

# 法人税改革の経済効果分析

2010年3月25日

関西社会経済研究所

本報告は、以下の研究者の協力のもとに作成した。

跡田直澄（嘉悦大学副学長、同経営経済学部教授）

前川聡子（関西大学経済学部准教授）

真鍋雅史（大阪大学大学院医学系研究科寄附講座特任研究員）

## 目 次

- 1 はじめに
- 2 負担と研究開発投資
- 3 負担と対内・対外直接投資
- 4 負担と配当
- 5 負担と内部留保・投資
- 6 負担と賃金・企業物価
- 7 負担と税収
- 8 負担と環境関連投資の効果
- 9 むすび

付録 参考図表

## 1 はじめに

法人の税負担の軽減を成長戦略の重要な柱と位置付けるため、本レポートでは、次の五つの点について分析を試みた。

- ① 負担軽減は研究開発投資を刺激することになるのではないか。
- ② 負担軽減は対内・対外直接投資の誘因となるのではないか。
- ③ 負担軽減は、配当、内部留保、設備投資、賃金や企業物価にどのような影響を与えてきたのかという、いわゆる法人税の帰着の問題。
- ④ 負担軽減は税収にどのような影響を与えてきたのか。
- ⑤ 環境関連投資に係る負担軽減がエネルギー効率の改善、CO<sub>2</sub>の排出量削減を通じて、コスト削減につながるのか。

また、上記①から③については、日本とともにアメリカ、イギリスの2ヶ国についても同様な分析を行い、国際比較を試みた。

なお、韓国については実効税率が計測できなかったため、法定税率で分析した結果を参考係数として掲載しておく。

## 2 負担と研究開発

研究開発投資と実効税率の間には、図1に示したように、負の相関関係が観察できる。この関係を研究開発投資関数の推計で検証してみた。その推計結果をまとめた表1では、実効税率に対する係数(弾力性)は、日本、アメリカ、イギリスの3ヶ国ともに、負の値で統計的に有意なものとなっている。いずれの国においても、税負担を引き下げれば研究開発を刺激できるということであるから、研究開発関連投資の税額控除などによる実効税率の引き下げは、研究開発投資を通じて技術革新を促進する可能性があると考えられる。

図1 実効税率と研究開発投資（日本）

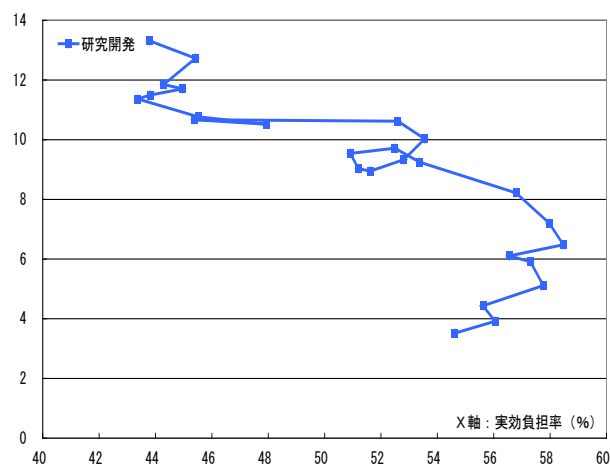


表1 研究開発投資に対する弾力性の国際比較

### ○研究開発関数の弾力性

	日本	米国	英国	韓国
係数	-0.369	-2.968	-0.282	-0.557
t 値	-2.342 **	-2.571 **	-2.003 **	-0.954

注1) \*\*は5%水準で、\*は10%水準で有意であることを表す。

注2) 韓国は、法定税率の弾力性である。

### 3 負担と対内・対外直接投資

実効税率と対内直接投資、実効税率と対外直接投資の間には、図2、図3に示したように、弱い相関関係が観察できる。しかし、対内直接投資関数と対外直接投資関数の推計を試みたところ、表2と表3にまとめたよう結果が得られた。

対内直接投資に対する実効税率の係数（弾力性）は、表2に示したように、日本とイギリスでは負で統計的に有意となったが、アメリカでは正でも有意とならなかった。日本とイギリスで対内直接投資に対する係数が負であることは、実効税率の引き下げで対内直接投資が増大する可能性を意味している。他方、対外直接投資に対する係数（弾力性）は、表3に示したように、日本では正で統計的に有意となったが、イギリスでは負で有意となり、アメリカは負で有意とならなかった。日本についての推計結果は、実効税率の引き下げで対外直接投資を抑制する可能性があることを意味している。しかし、国際比較の観点からは、日本のこの関係が頑健なものとはいえない点には留意する必要がある。

図2 実効税率と対内直接投資

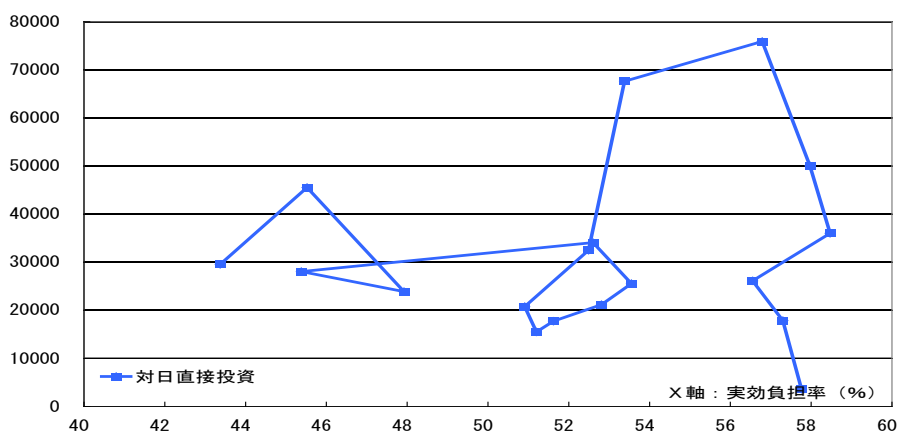


表2 実効税率と対内直接投資

○対内直接投資関数の弾力性

	日本	米国	英国	韓国
係数	-3.467	1.638	-14.413	-2.522
t 値	-3.705 **	0.310	-4.807 **	-1.752 *

注1) \*\*は、5%水準で、\*は、10%水準で有意であることを表す。

注2) 韓国は、法定税率の弾力性である。

図3 実効税率と対外直接投資

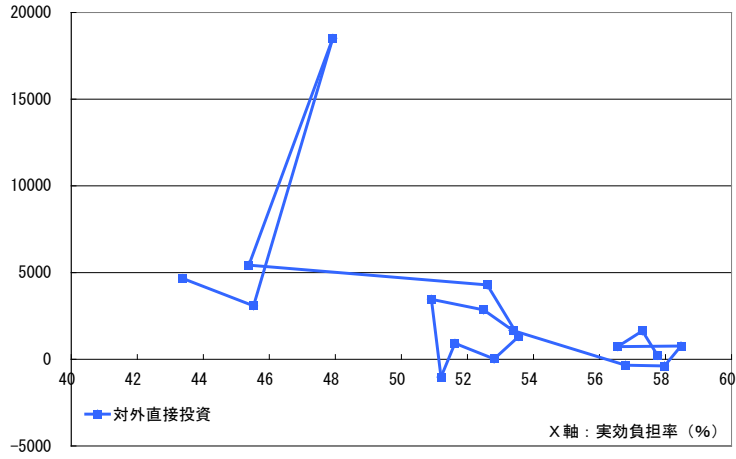


表3 実効税率と対外直接投資

○対外直接投資関数の弾力性

	日本	米国	英国	韓国
係数	2510.505	-3.440	-14.052	-5.423
t 値	8.032 **	-1.319	-3.914 **	-7.550 **

注1) \*\*は5%水準で、\*は10%水準で有意であることを表す。

注2) 韓国は、法定税率の弾力性である。

注3) 日本は、実効負担率（対数化せず）の対外直接投資（対数化せず）に対する係数である。

#### 4 負担と配当

実効税率と企業の支払い配当との間には、図4に示したように、明確な相関関係は観察できなかつた。しかし、配当関数の推計結果（表4）では、日本とアメリカでは実効税率の係数（弾力性）が統計的に有意となった。係数は負であり、実効税率の引き下げにより得られるキャッシュフローを一つの帰着として、配当に回してきた可能性を示す結果と考えられる。ただ、イギリスの配当関数では、そうした傾向が現れていない。つまり、法人の負担軽減の帰着は各国で異なる可能性があるということである。

図4 実効税率と配当

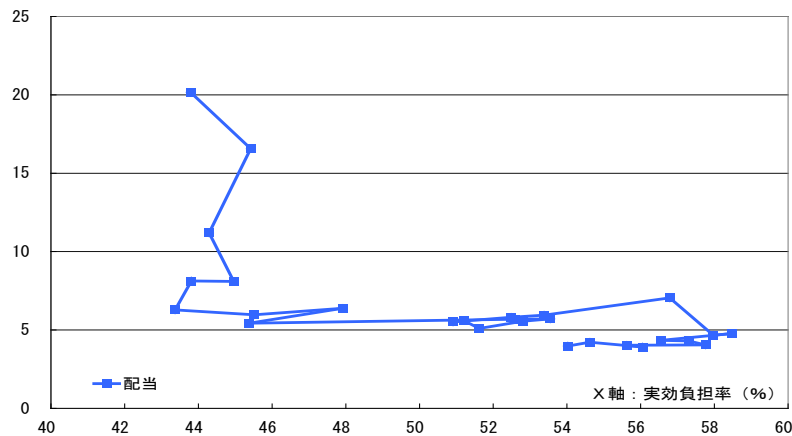


表4 実効税率と配当

#### ○配当関数の弾力性

	日本	米国	英国	韓国
係数	-0.806	-2.499	0.324	1.610
t 値	-1.810 **	-2.962 **	0.564	1.204

注1) \*\*は5%水準で、\*は10%水準で有意であることを表す。

注2) 韓国は、法定税率の弾力性である。

## 5 負担と内部留保・投資

法人の税負担に対する帰着の可能性としては、内部留保も考えられる。また、内部留保を経由しながら、投資に回されることも考えられる。そこで、実効税率と内部留保、実効税率と設備投資の関係を検討してみた。それぞれの相関関係は、図5と図6に示したように、やや負の傾向をもっているように見られる。しかし、内部留保（純貯蓄）関数の推計結果では、表5に示したように、実効税率の係数は日本とイギリスでは正であるが有意ではなく、アメリカでは逆に負で有意となった。アメリカでは、配当だけでなく、内部留保も一つの法人の税負担の帰着先となっていると考えられる。ところが、設備投資関数の推計結果では、表6に示したように、いずれの国でも実効税率に係数は有意とならなかった。したがって、税負担の軽減が直接的に設備投資を刺激する可能性は低いと考えられる。

図5 実効税率と内部留保

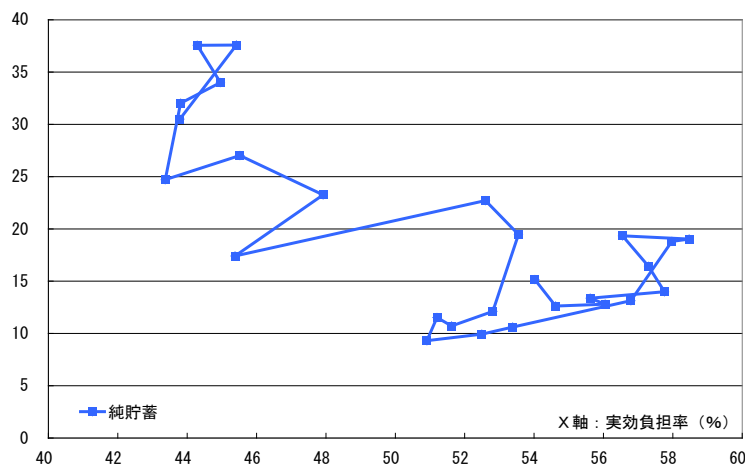


表5 実効税率と内部留保

○純貯蓄関数の弾力性

	日本	米国	英国	韓国
係数	0.654	-3.612	0.518	36572.070
t 値	0.955	-2.101 **	0.949	0.840

注1) \*\*は5%水準で、\*は10%水準で有意であることを表す。

注2) 韓国は、法定税率の弾力性である。

注3) 韓国は、 $\log(\text{法定税率})$  の純貯蓄（対数化せず）に対する係数である。



図6 実効税率と設備投資

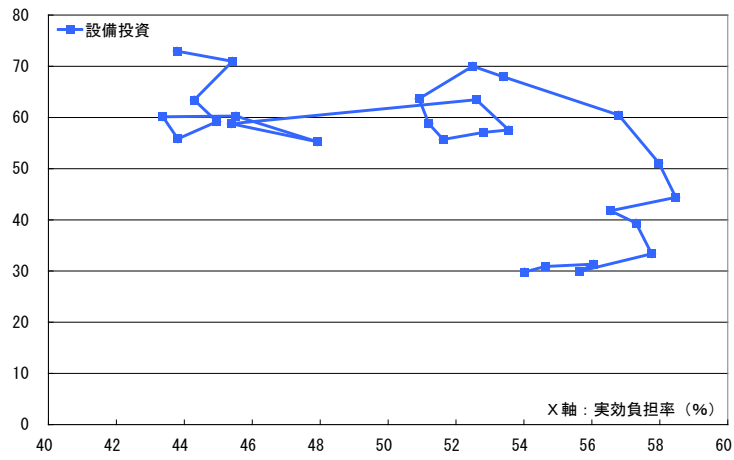


表6 実効税率と設備投資

○設備投資関数の弾力性

	日本	米国	英国	韓国
係数	0.149	1.138	-1.325	0.251
t 値	0.379	1.113	-0.969	0.145

注1) \*\*は5%水準で、\*は10%水準で有意であることを表す。

注2) 韓国は、法定税率の弾力性である。

## 6 負担と賃金・企業物価

法人課税における残る帰着先としては、雇用者報酬（賃金）と製品価格（企業物価）が感は得られる。それぞれの実効税率との相関関係を図7と図8でみてみよう。図7に示した実効税率と賃金との関係には、やや強い負の相関があるように見える。また、図8に示した実効税率と企業物価の間には、やや強い正の相関関係が見られる。

そこで、賃金関数と企業物価関数を推計することにより、それぞれに対する実効税率の弾力性を計測してみた。賃金に対する実効税率の係数をまとめた表7では、いずれの国でも係数は負であるが、有意にはならなかった。法人の負担の軽減は賃金の引き上げに現象的には回ってきた可能性はあるが、統計的には確実な一つの帰着先とはいえないということである。一方、企業物価関数の推計結果をまとめた表8では、イギリスで正で有意という結果が得られている。イギリスでは、法人負担の軽減の一つの帰着先が価格となっている。しかし、日本とアメリカではともに統計的には有意でなく、しかも日本の係数は負で、ゆういではアメリカは正という結果になっている。符号条件としては、日本の結果は説明し難いものといえる。

図7 実効税率と賃金

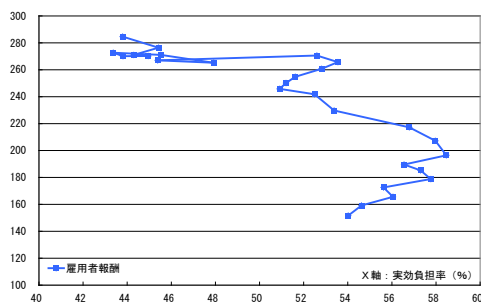


図8 実効税率と企業物価

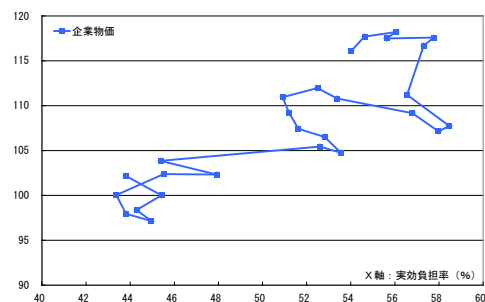


表7 実効税率と賃金

○賃金関数の弾力性

	日本	米国	英国	韓国
係数	-0.046	-0.087	-0.025	-0.225
t 値	-0.714	-0.555	-0.145	-1.113

注1) \*\*は5%水準で、\*は10%水準で有意であることを表す。

注2) 韓国は、法定税率の弾力性である。

表8 実効税率と企業物価

○価格関数の弾力性

	日本	米国	英国	韓国
係数	-0.089	0.027	2.641	-0.298
t 値	-1.056	0.109	4.344 **	-1.178

注1) \*\*は5%水準で、\*は10%水準で有意であることを表す。

注2) 韓国は、法定税率の弾力性である。

## 7 負担と税収

法人に課税される税は、法定で定められた税率と企業の課税所得に基づいて計算される。しかし、実際に法人が負担する税額は、この算出された税額からさまざまな控除がなされ、また加算がなされたものとなる。実効税率とは、こうした法人が実際に負担する税を課税所得で除したものである。この法人が負担する税額は、実は、日本の徴税当局に納付される税額とは必ずしも一致していない。というのは、外国税額控除分が海外に漏れてしまうからである。

まず、外国税額控除の規模を図9でみると、驚くことに、05年までは6000億円を超えることがなかったが、06年には1兆円に、07年には1.2兆円に達している。企業の海外進出がかなり進んでいるのである。

実効税率に対する法人税収、事業税収、法人住民税収の関係は、いずれの税収でも、海外進出がすくなければ、正の相関を持つはずである。しかし、それぞれについてその関係を描いた図10から図12では、80年代後半まででそうした傾向はほぼなくなり、以後は緩やかな右上がりというか、あるいはほぼ横ばいという状況になっている。つまり、実効税率の引き下げは、税収を大きくは低下さないということである。

図9 外国税額控除の推移

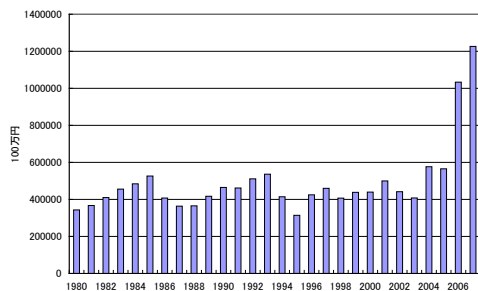


図10 実効税率と法人税収

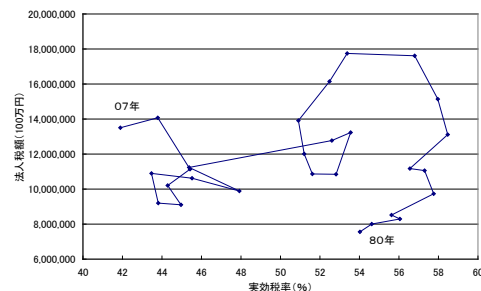


図11 実効税率と事業税収

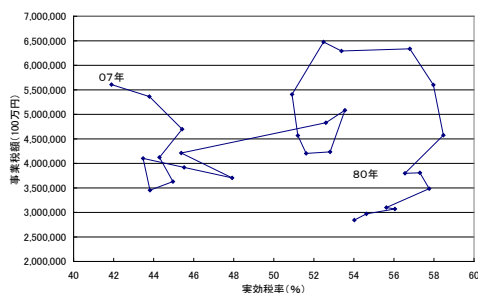
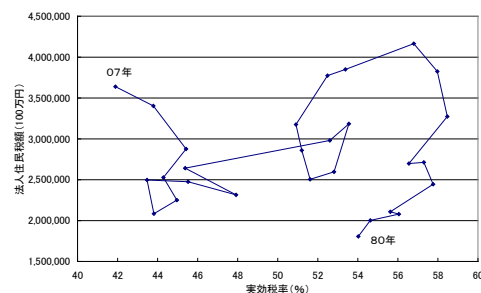


図12 実効税率と法人住民税



## 8 負担と環境関連投資の効果

合理性やインセンティブもなく、継続的に環境改善あるいは CO2 排出量削減を進めていくことは不可能ではないだろうか。むしろ、環境改善に資金を投ずることがエネルギー利用の削減を通じて CO2 排出量の削減となるならば、合理的かつ継続的に環境改善が進むはずである。当然、税制などでインセンティブを与えることも可能であろう。

某鉄鋼メーカーのデータから、環境投資が売上高当たり CO2 排出量にどのような影響を与えるかを描いてみた。まだ、2 時点しかデータはないが、図 1 3 では環境投資の増加が売上高当たり CO2 排出量を削減する可能性が示されている。また、図 1 4 では実効税率の引き下げが環境投資を刺激する可能性が示されている。この傾向を統計的に確認するため、環境会計を取り入れている 4 企業（鉄鋼、飲料、自動車、鉄道）のデータで分析を試みた。環境投資と CO2 の関係を分析した表 1 3 の結果では、環境投資を試みることで売上高当たり CO2 排出量の削減に有意に寄与する可能性が示されている。しかし、実効税率と環境投資の関係を分析した表 1 4 の結果では、投資税額控除などを通じた実効税率の引き下げによる環境投資へのインセンティブ効果は、サンプル数の少なさのためかもしれないが、統計的には確認できなかった。

図 1 3 環境投資と CO2

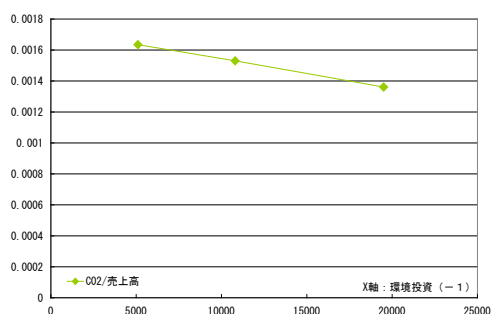


図 1 4 実効税率と環境投資

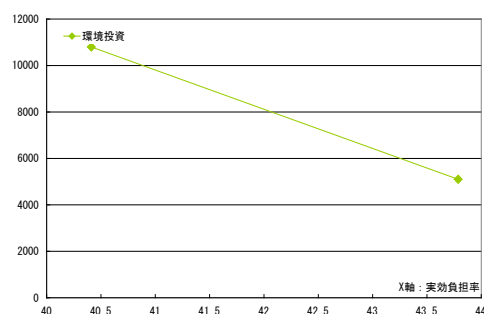


表 1 3 環境投資と CO2

推定方法：最小二乗法

サンプル数：12 (07年～09年×4企業)

被説明変数	CO2 排出量/売上高	
説明変数	係数	(t 値)
定数項	-7.696	-14.995
環境投資 (-1)	-0.155	-3.274
旭化成ダミー	0.887	5.440
住金ダミー	2.612	25.473
トヨタダミー	-2.644	-41.297
adj-R2	0.999	

注 1) 変数は全て対数化してある。

表 1 4 実効税率と環境投資

推定方法：最小二乗法

サンプル数：8 (07年～08年×4企業)

被説明変数	環境投資	
説明変数	係数	(t 値)
定数項	17.864	1.897
実効負担率	-1.819	-0.723
旭化成ダミー	-3.421	-11.973
住金ダミー	-2.149	-7.519
トヨタダミー	-0.915	-3.203
adj-R2	0.958	

注 1) 変数は全て対数化してある。

## 9 むすび

法人の税負担の引き下げは、さまざまな側面に影響を与えることになる。その傾向を研究開発投資、対内・対外直接投資、配当や内部留保、賃金や価格、さらには税金、環境投資の側面に広げて、分析を試みた。以上の分析を踏まえ、ここでは、直接的に影響を与えるとは考えにくいですが、法人の負担軽減が賃金、価格、配当などへの影響を通じて、家計の消費や貯蓄にどのような変化を与えたかを検討しておこう。

法人の負担と家計消費および貯蓄の関係を描いたものが、図15と図16である。図15の家計消費では、バブル期には負担の軽減が消費の増加と結びついているが、バブル崩壊後では家計消費は停滞傾向にあり、法人の負担軽減とほとんど相関関係をもっていない。家計貯蓄を図16でみると、やはりバブル期には負担軽減が貯蓄増加と結びついているように見えるが、バブル崩壊後では負担軽減が貯蓄の低下と結びついている。この傾向については、家計消費や貯蓄は景気動向や金利などで決まるものであり、結果的とはいえ偶然に法人負担の変化と相関関係があるようになったと考えるべきであろう。これは、結果として偶然に、法人の負担軽減が賃金の増加と相関していたのと同様な結果と言えよう。

図15 負担と消費

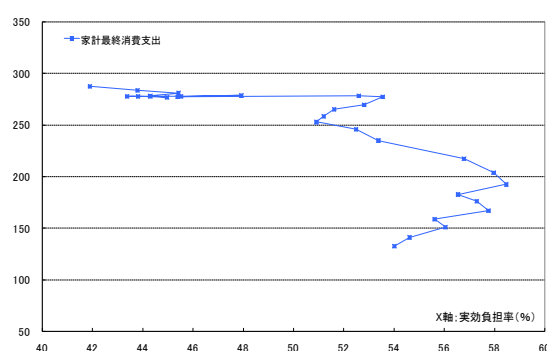
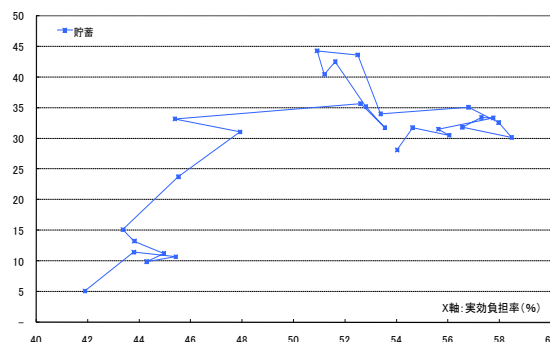


図16 負担と貯蓄



最後に、本分析で得られた重要な結果を再述しておく。その結果は、以下のとおりである。

- ① 実効負担を引き下げても税金にはあまり大きな影響を与えない。
- ② 税額控除による実効税率引き下げで、研究開発は促進できる。
- ③ 税率引き下げによる実効税率の引き下げで、対内直接投資は拡大で

きる。

- ④ 税率でも投資税額控除でも、また加算税の削減でも、どれによる実効税率の引き下げでも、明確な帰着先は、配当となっている。
- ⑤ 好況時における法人負担の軽減は、賃金支払いの増加を通じて、家計の消費、貯蓄の増加と結びつく可能性はある。
- ⑥ 環境投資に対しては、税額控除による実効税率の引き下げはまだ効果は不明確と言わざるを得ない。

以上の結果に基づくならば、成長戦略としては、なによりも研究開発を促進する必要があるから、研究開発投資減税の規模を拡大し、より利用しやすいものにしていく必要がある。

また、環境投資についても、税制の上の優遇が効果を発揮する可能性はあるので、成長戦略の一環として、産業ある程度の規模で実験的に進めていくことも検討すべきである。

さらに、海外からの資本の取り込みも重要な成長戦略であるから、海外進出の進展に伴う国内投資の減少を補うためにも、税率の引き下げを早急に実施すべきである。

なお、景気上昇局面であれば、法人の負担軽減が、結果として、賃金支払いの上昇を通じた家計の消費や貯蓄の増加という現象を引き起こしうることを最後に指摘しておく。

## 参考図表

## 参考図表 目次

### 参考表

(負担と研究開発)

表 A 1 - 1 研究開発関数推定結果 (日本)

表 A 1 - 2 研究開発関数推定結果 (米国)

表 A 1 - 3 研究開発関数推定結果 (英国)

表 A 1 - 4 研究開発関数推定結果 (韓国)

(負担と対内直接投資)

表 A 2 - 1 対内直接投資関数推定結果 (日本)

表 A 2 - 2 対内直接投資関数推定結果 (米国)

表 A 2 - 3 対内直接投資関数推定結果 (英国)

表 A 2 - 4 対内直接投資関数推定結果 (韓国)

(負担と対外直接投資)

表 A 3 - 1 対外直接投資関数推定結果 (日本)

表 A 3 - 2 対外直接投資関数推定結果 (米国)

表 A 3 - 3 対外直接投資関数推定結果 (英国)

表 A 3 - 4 対外直接投資関数推定結果 (韓国)

(負担と配当)

表 A 4 - 1 配当関数推定結果 (日本)

表 A 4 - 2 配当関数推定結果 (米国)

表 A 4 - 3 配当関数推定結果 (英国)

表 A 4 - 4 配当関数推定結果 (韓国)

(負担と純貯蓄)

表 A 5 - 1 純貯蓄関数推定結果 (日本)

表 A 5 - 2 純貯蓄関数推定結果 (米国)

表 A 5 - 3 純貯蓄関数推定結果 (英国)

表 A 5 - 4 純貯蓄関数推定結果 (韓国)

(負担と設備投資)

表 A 6 - 1 設備投資関数推定結果 (日本)

表 A 6 - 2 設備投資関数推定結果 (米国)

表 A 6 - 3 設備投資関数推定結果 (英国)

表 A 6 - 4 設備投資関数推定結果 (韓国)

(負担と価格)



表 A 7 - 1 価格関数推定結果（日本）

表 A 7 - 2 価格関数推定結果（米国）

表 A 7 - 3 価格関数推定結果（英国）

表 A 7 - 4 価格関数推定結果（韓国）

（負担と賃金）

表 A 8 - 1 賃金関数推定結果（日本）

表 A 8 - 2 賃金関数推定結果（米国）

表 A 8 - 3 賃金関数推定結果（英国）

表 A 8 - 4 賃金関数推定結果（韓国）

## 参考図

（負担と研究開発）

- 図 A 1 - 1 1 散布図：実効負担率と研究開発（日本）
- 図 A 1 - 1 2 散布図：金利と研究開発（日本）
- 図 A 1 - 1 3 散布図：GDPと研究開発（日本）
- 図 A 1 - 2 1 散布図：実効負担率と研究開発（米国）
- 図 A 1 - 2 2 散布図：金利と研究開発（米国）
- 図 A 1 - 2 3 散布図：GDP成長率と研究開発（米国）
- 図 A 1 - 3 1 散布図：実効負担率と研究開発（英国）
- 図 A 1 - 3 2 散布図：金利と研究開発（英国）
- 図 A 1 - 3 3 散布図：GDPと研究開発（英国）
- 図 A 1 - 4 1 散布図：法定税率と研究開発（韓国）
- 図 A 1 - 4 2 散布図：金利と研究開発（韓国）
- 図 A 1 - 4 3 散布図：GDPと研究開発（韓国）

（負担と対内直接投資）

- 図 A 2 - 1 散布図：実効負担率と対内直接投資（日本）
- 図 A 2 - 2 散布図：実効負担率と対内直接投資（米国）
- 図 A 2 - 3 散布図：実効負担率と対内直接投資（英国）
- 図 A 2 - 4 散布図：法定税率と対内直接投資（韓国）

（負担と対外直接投資）

- 図 A 3 - 1 散布図：実効負担率と対外直接投資（日本）
- 図 A 3 - 2 散布図：実効負担率と対外直接投資（米国）
- 図 A 3 - 3 散布図：実効負担率と対外直接投資（英国）
- 図 A 3 - 4 散布図：法定税率と対外直接投資（韓国）

（負担と配当）

- 図 A 4 - 1 散布図：実効負担率と配当（日本）
- 図 A 4 - 2 散布図：実効負担率と配当（米国）
- 図 A 4 - 3 散布図：実効負担率と配当（英国）
- 図 A 4 - 4 散布図：法定税率と配当（韓国）

（負担と純貯蓄）

- 図 A 5 - 1 散布図：実効負担率と純貯蓄（日本）
- 図 A 5 - 2 散布図：実効負担率と純貯蓄（米国）
- 図 A 5 - 3 散布図：実効負担率と純貯蓄（英国）

- 図 A 5 - 4 散布図：法定税率と純貯蓄（韓国）  
（負担と設備投資）
- 図 A 6 - 1 散布図：実効負担率と設備投資（日本）
- 図 A 6 - 2 散布図：実効負担率と設備投資（米国）
- 図 A 6 - 3 散布図：実効負担率と設備投資（英国）
- 図 A 6 - 4 散布図：法定税率と設備投資（韓国）  
（負担と価格）
- 図 A 7 - 1 散布図：実効負担率と価格（日本）
- 図 A 7 - 2 散布図：実効負担率と価格（米国）
- 図 A 7 - 3 散布図：実効負担率と価格（英国）
- 図 A 7 - 4 散布図：法定税率と価格（韓国）  
（負担と賃金）
- 図 A 8 - 1 散布図：実効負担率と賃金（日本）
- 図 A 8 - 2 散布図：実効負担率と賃金（米国）
- 図 A 8 - 3 散布図：実効負担率と賃金（英国）
- 図 A 8 - 4 散布図：法定税率と賃金（韓国）

表A 1-1

○研究開発関数（日本）

推定方法：最小二乗法

推定期間：1981年～2007年

被説明変数	研究開発費		
説明変数	係数	( t 値)	( p 値)
定数項	-8.253	-10.233	0.000
金利	0.030	1.202	0.242
実効負担率	-0.369	-2.342	0.029
GDP (-1)	1.941	27.329	0.000
バブルダミー	0.159	7.403	0.000
adj-R2	0.990 DW		1.725

注1) 変数は全て対数化してある。

注2) バブルダミーは、84年～90年を1、それ以外の年を0とした定数項ダミー。

実効負担率1%ポイント軽減の効果（日本）

実効負担率（07年）（%）	(A)	40.410
実効負担率1%ポイント軽減率	(B)=1/(A)	-0.025
係数	(C)	-0.369
研究開発費（07年）（億円）	(D)	138030
誘発研究開発費（億円）	(E)=(B)*(C)*(D)	1261

表A 1-2

○研究開発関数（米国）

推定方法：最小二乗法

推定期間：1981年～2004年

被説明変数	研究開発費		
説明変数	係数	( t 値)	( p 値)
定数項	20.050	2.385	0.028
金利	-1.257	-15.875	0.000
実効負担率	-2.968	-2.571	0.019
GDP成長率	1.023	0.690	0.499
00年ダミー	0.439	3.514	0.003
01年ダミー	0.253	1.937	0.069
adj-R2	0.943	DW	2.043

注1) 変数は全て対数化してある。

注2) 各ダミーは当該年度を1、それ以外の年を0とした定数項ダミー。

実効負担率1%ポイント軽減の効果（米国）

実効負担率（04年）（%）	(A)	36.029
実効負担率1%ポイント軽減率	(B)=1/(A)	-0.028
係数	(C)	-1.978
研究開発費（04年）（億ドル）	(D)	2090
誘発研究開発費（億ドル）	(E)=(B)*(C)*(D)	115

表A 1-3

○研究開発投資関数（英国）

推定方法：最小二乗法

推定期間：1988年～2005年

被説明変数	対内直接投資		
説明変数	係数	( t 値)	( p 値)
定数項	1.464	1.368	0.199
金利	0.002	0.126	0.902
実効負担率	-0.282	-2.003	0.070
GDP成長率	0.674	14.833	0.000
9192年ダミー	-0.032	-3.272	0.007
05年ダミー	0.046	2.857	0.016
9798ダミー	-0.054	-5.773	0.000
adj-R2	0.997	DW	1.527

注1) 変数はGDP成長率以外全て対数化してある。

注2) 各ダミーは当該年度を1、それ以外の年を0とした定数項ダミー。

実効負担率1%ポイント軽減の効果（英国）

実効負担率（05年）（%）	(A)	28.450
実効負担率1%ポイント軽減率	(B) = 1 / (A)	-0.035
係数	(C)	-0.282
研究開発投資額（05年）（百万）	(D)	25,423
誘発対内直接投資額（百万£）	(E) = (B) * (C) * (D)	251.7

表A 1－4

○研究開発関数（韓国）

推定方法：最小二乗法

推定期間：1988年～2008年

被説明変数	研究開発費		
説明変数	係数	( t 値)	( p 値)
定数項	-9.137	-1.682	0.112
金利	0.124	1.117	0.280
法定税率	-0.557	-0.954	0.354
GDP (－1)	2.018	7.757	0.000
9798年ダミー	-0.171	-2.261	0.038
adj-R2	0.989 DW		1.295

注1) 変数は全て対数化してある。

注2) 各ダミーは当該年度を1、それ以外の年を0とした定数項ダミー。

法定税率1%ポイント軽減の効果（韓国）

法定税率（08年）（%）	(A)	27.500
法定税率1%ポイント軽減率	(B)=1/(A)	-0.036
係数	(C)	-0.557
研究開発費（08年）（十億won）	(D)	25249
誘発研究開発費（十億won）	(E)=(B)*(C)*(D)	511

表A2-1

○対内直接投資関数（日本）

推定方法：最小二乗法

推定期間：1984年～2001年

被説明変数	対内直接投資		
説明変数	係数	(t 値)	(p 値)
定数項	-86.817	-7.741	0.000
金利	0.055	0.382	0.710
実効負担率	-3.467	-3.705	0.004
GDP成長率	23.914	8.967	0.000
84年ダミー	-2.211	-13.082	0.000
85年ダミー	-1.056	-6.009	0.000
89年ダミー	0.588	3.482	0.006
9798年ダミー	0.555	3.549	0.005
adj-R2	0.947	DW	1.864

注1) 変数は全て対数化してある。

注2) 各ダミーは当該年度を1、それ以外の年を0とした定数項ダミー。

実効負担率1%ポイント軽減の効果（日本）

実効負担率（07年）（%）	(A)	40.410
実効負担率1%ポイント軽減率	(B)=1/(A)	-0.025
係数	(C)	-3.467
対内直接投資額（01年）（億円）	(D)	29171
誘発対内直接投資額（億円）	(E)=(B)*(C)*(D)	2503



表A 2 - 2

○対内直接投資関数（米国）

推定方法：最小二乗法

推定期間：1982年～2004年

被説明変数	対内直接投資		
説明変数	係数	( t 値)	( p 値)
定数項	-27.036	-0.753	0.461
金利	0.032	0.033	0.974
実効負担率	1.638	0.310	0.760
GDP成長率	7.011	1.235	0.233
AR ( 1 )	0.819	5.430	0.000
adj-R2	0.580 DW		1.527

注1) 変数は全て対数化してある。

実効負担率1%ポイント軽減の効果（米国）

実効負担率（04年）（%）	(A)	36.029
実効負担率1%ポイント軽減率	(B)=1/(A)	-0.028
係数	(C)	1.638
対内直接投資額（07年）（億ドル）	(D)	2596
誘発対内直接投資額（億ドル）	(E)=(B)*(C)*(D)	-118

表A2-3

○対内直接投資関数（英国）

推定方法：最小二乗法

推定期間：1988年～2005年

被説明変数	対内直接投資		
説明変数	係数	(t 値)	(p 値)
定数項	55.958	5.914	0.000
金利	1.141	2.044	0.068
実効負担率	-14.413	-4.807	0.001
GDP成長率	0.147	1.449	0.178
92年ダミー	-1.315	-2.312	0.043
05年ダミー	1.576	3.121	0.011
adj-R2	0.787	DW	1.625

注1) 変数はGDP成長率以外全て対数化してある。

注2) 各ダミーは当該年度を1、それ以外の年を0とした定数項ダミー。

実効負担率1%ポイント軽減の効果（英国）

実効負担率（05年）（%）	(A)	28.450
実効負担率1%ポイント軽減率	(B) = 1 / (A)	-0.035
係数	(C)	-14.413
対内直接投資額（05年）（百万）	(D)	110,897
誘発対内直接投資額（百万£）	(E) = (B) * (C)	56,181

表A2-4

○対内直接投資関数（韓国）

推定方法：最小二乗法

推定期間：1987年～2008年

被説明変数	対内直接投資		
説明変数	係数	(t 値)	(p 値)
定数項	47.515	4.102	0.001
金利	-0.511	-1.460	0.162
法定税率	-2.522	-1.752	0.098
GDP成長率	-4.706	-1.570	0.135
99年ダミー	0.992	2.221	0.040
adj-R2	0.760 DW		1.238

注1) 変数は全て対数化してある。

注2) 各ダミーは当該年度を1、それ以外の年を0とした定数項ダミー。

法定税率1%ポイント軽減の効果（韓国）

法定税率（08年）（%）	(A)	27.500
法定税率1%ポイント軽減率	(B)=1/(A)	-0.036
係数	(C)	-2.522
対内直接投資額（08年）（千ドル）	(D)	11184832
誘発対内直接投資額（千ドル）	(E)=(B)*(C)*(D)	1025702

表A3-1

○対外直接投資関数（日本）

推定方法：最小二乗法

推定期間：1984年～2001年

被説明変数	対外直接投資		
説明変数	係数	(t 値)	(p 値)
定数項	-104602.600	-7.242	0.000
金利	972.366	4.076	0.002
実効負担率(84-89)	1789.202	7.050	0.000
実効負担率(90-97)	1956.346	7.180	0.000
実効負担率(98-01)	2510.505	8.032	0.000
GDP成長率	-598.491	-2.591	0.027
84年ダミー	-2633.308	-1.991	0.075
92年ダミー	4326.601	3.195	0.010
97年ダミー	4983.543	3.546	0.005
98年ダミー	-6062.644	-3.974	0.003
00年ダミー	-6494.075	-4.002	0.003
adj-R2	0.916 DW		2.388

注1) 対外直接投資は正負とりうるもので、全ての変数について、対数化をしていない。

注2) 各ダミーは当該年度を1、それ以外の年を0とした定数項ダミー。

実効負担率1%ポイント軽減の効果（日本）

係数（億円）	(C)	2510.505
誘発対外直接投資額（億円）	(E)=(C)	2511

表A3-2

○対外直接投資関数（米国）

推定方法：最小二乗法

推定期間：1981年～2004年

被説明変数	対外直接投資		
説明変数	係数	(t 値)	(p 値)
定数項	-15.516	-0.813	0.427
金利	-2.332	-13.366	0.000
実効負担率	-3.440	-1.319	0.203
GDP成長率	9.444	2.859	0.010
99年ダミー	0.581	2.015	0.058
adj-R2	0.913 DW		2.164

注1) 変数は全て対数化してある。

注2) 各ダミーは当該年度を1、それ以外の年を0とした定数項ダミー。

実効負担率1%ポイント軽減の効果（米国）

実効負担率（04年）（%）	(A)	36.029
実効負担率1%ポイント軽減率	(B)=1/(A)	-0.028
係数	(C)	-3.440
対内直接投資額（07年）（億ドル）	(D)	3753
誘発対内直接投資額（億ドル）	(E)=(B)*(C)*(D)	358

表A3-3

○対外直接投資関数（英国）

推定方法：最小二乗法

推定期間：1988年～2005年

被説明変数	対内直接投資		
説明変数	係数	( t 値)	( p 値)
定数項	56.263	4.963	0.001
金利	1.056	1.184	0.271
実効負担率	-14.052	-3.914	0.005
GDP成長率	0.037	0.282	0.785
91年ダミー	-1.574	-2.087	0.070
02年ダミー	-1.344	-2.077	0.071
adj-R2	0.652	DW	2.035

注1) 変数はGDP成長率以外、全て対数化してある。

注2) 各ダミーは当該年度を1、それ以外の年を0とした定数項ダミー。

実効負担率1%ポイント軽減の効果（英国）

実効負担率（05年）（%）	(A)	28.450
実効負担率1%ポイント軽減率	(B)=1 / (A)	-0.035
係数	(C)	-14.052
対内直接投資額（05年）（百	(D)	27,840
誘発対内直接投資額（百万£）	(E) = (B) * (C)	13,750

表A3-4

○対外直接投資関数（韓国）

推定方法：最小二乗法

推定期間：1987年～2008年

被説明変数	対外直接投資		
説明変数	係数	(t 値)	(p 値)
定数項	31.444	5.544	0.000
金利	0.085	0.505	0.621
法定税率	-5.423	-7.550	0.000
GDP成長率	0.498	0.352	0.730
88年ダミー	-0.965	-4.180	0.001
90年ダミー	0.453	1.988	0.065
0708年ダミー	0.902	5.525	0.000
adj-R2	0.950 DW		2.242

注1) 変数は全て対数化してある。

注2) 各ダミーは当該年度を1、それ以外の年を0とした定数項ダミー。

法定税率1%ポイント軽減の効果（韓国）

法定税率（08年）（%）	(A)	27.500
法定税率1%ポイント軽減率	(B)=1/(A)	-0.036
係数	(C)	-5.423
対外直接投資額（08年）（千ドル）	(D)	20659560
誘発対外直接投資額（千ドル）	(E)=(B)*(C)*(D)	4073775

表A 4 - 1

○配当関数（日本）

推定方法：最小二乗法

推定期間：1980年～2007年

被説明変数	配当		
説明変数	係数	( t 値)	( p 値)
定数項	5.233	0.617	0.545
価格	-1.142	-0.782	0.445
金利	0.042	0.346	0.734
賃金	-3.195	-2.220	0.040
純貯蓄	0.015	0.114	0.910
実効負担率	-0.806	-1.810	0.088
GDP	3.671	2.582	0.019
04年ダミー	0.305	2.446	0.026
05年ダミー	0.729	5.570	0.000
06年ダミー	0.938	6.835	0.000
07年ダミー	0.900	4.872	0.000
adj-R2	0.959	DW	2.410

注1) 変数は全て対数化してある。

注2) 各ダミーは当該年度を1、それ以外の年を0とした定数項ダミー。

実効負担率1%ポイント軽減の効果（日本）

実効負担率（07年）（%）	(A)	40.410
実効負担率1%ポイント軽減率	(B)=1/(A)	-0.025
係数	(C)	-0.806
配当（07年）（億円）	(D)	213697
誘発配当（億円）	(E)=(B)*(C)*(D)	4265



表A 4 - 2

○配当関数（米国）

推定方法：最小二乗法

推定期間：1980年～2004年

被説明変数	配当		
説明変数	係数	( t 値)	( p 値)
定数項	-0.674	-0.137	0.893
価格	0.040	0.067	0.947
金利	-0.080	-0.500	0.623
賃金	-0.335	-0.218	0.830
純貯蓄	-0.089	-0.806	0.431
実効負担率	-2.499	-2.962	0.008
GDP	2.050	1.058	0.304
adj-R2	0.980	DW	1.039

注1) 変数は全て対数化してある。

実効負担率1%ポイント軽減の効果（米国）

実効負担率（04年）（%）	(A)	36.029
実効負担率1%ポイント軽減率	(B)=1/(A)	-0.028
係数	(C)	-2.499
配当（07年）（億ドル）	(D)	7228
誘発配当（億ドル）	(E)=(B)*(C)*(D)	501

表A 4 - 3

○配当関数（英国）

推定方法：最小二乗法

推定期間：1988年～2005年

被説明変数	配当		
説明変数	係数	( t 値)	( p 値)
定数項	-16.831	-5.133	0.000
価格	0.994	3.520	0.006
金利	0.268	5.597	0.000
賃金	3.685	5.041	0.001
純貯蓄	-1.100	-7.484	0.000
実効負担率	0.324	0.564	0.585
GDP	-1.077	-1.225	0.249
98年ダミー	0.118	2.659	0.024
adj-R2	0.981	DW	2.302

注1) 変数は全て対数化してある。

注2) 各ダミーは当該年度を1、それ以外の年を0とした定数項ダミー。

実効負担率1%ポイント軽減の効果（英国）

実効負担率（04年）（%）	(A)	28.450
実効負担率1%ポイント軽減率	(B)=1/(A)	-0.035
係数	(C)	0.324
配当（07年）（百万£）	(D)	53404
誘発配当（百万£）	(E)=(B)*(C)*(D)	-607

表A 4 - 4

○配当関数（韓国）

推定方法：最小二乗法

推定期間：1987年～2007年

被説明変数	配当		
説明変数	係数	( t 値)	( p 値)
定数項	-7.254	-0.612	0.550
価格	3.377	2.202	0.045
金利	-0.339	-0.951	0.358
賃金	2.057	1.216	0.244
純貯蓄	0.000	2.232	0.043
法定税率	1.610	1.204	0.248
GDP	-2.232	-0.990	0.339
adj-R2	0.942 DW		2.136

注1) 変数は純貯蓄を除いて全て対数化してある。

注2) 各ダミーは当該年度を1、それ以外の年を0とした定数項ダミー。

法定税率1%ポイント軽減の効果（韓国）

法定税率（08年）（%）	(A)	27.500
法定税率1%ポイント軽減率	(B)=1/(A)	-0.036
係数	(C)	1.610
配当（07年）（十億won）	(D)	17898
誘発配当（十億won）	(E)=(B)*(C)*(D)	-1048

表A5-1

○純貯蓄関数（日本）

推定方法：最小二乗法

推定期間：1980年～2007年

被説明変数	純貯蓄		
説明変数	係数	(t 値)	(p 値)
定数項	47.123	4.823	0.000
価格	-7.119	-4.350	0.000
金利	-0.278	-1.676	0.111
賃金	-0.164	-0.074	0.942
配当	0.634	4.356	0.000
実効負担率	0.654	0.955	0.352
GDP	-2.219	-0.987	0.337
85年ダミー	0.366	2.404	0.027
97年ダミー	0.367	2.320	0.032
00年ダミー	0.359	2.454	0.025
adj-R2	0.904	DW	2.237

注1) 変数は全て対数化してある。

注2) 各ダミーは当該年度を1、それ以外の年を0とした定数項ダミー。

実効負担率1%ポイント軽減の効果（日本）

実効負担率（07年）（%）	(A)	40.410
実効負担率1%ポイント軽減率	(B)=1/(A)	-0.025
係数	(C)	0.654
純貯蓄（07年）（億円）	(D)	325015
誘発純貯蓄（億円）	(E)=(B)*(C)*(D)	-5257

表A5-2

○純貯蓄関数（米国）

推定方法：最小二乗法

推定期間：1980年～2004年

被説明変数	純貯蓄		
説明変数	係数	(t 値)	(p 値)
定数項	-10.385	-1.173	0.258
価格	-2.944	-3.072	0.007
金利	0.520	1.803	0.090
賃金	-12.038	-6.206	0.000
純貯蓄	-0.330	-0.784	0.445
実効負担率	-3.612	-2.101	0.052
GDP	15.733	6.565	0.000
89年ダミー	-0.267	-2.217	0.042
94年ダミー	-0.248	-1.942	0.070
adj-R2	0.893	DW	1.979

注1) 変数は全て対数化してある。

注2) 各ダミーは当該年度を1、それ以外の年を0とした定数項ダミー。

実効負担率1%ポイント軽減の効果（米国）

実効負担率（04年）（%）	(A)	36.029
実効負担率1%ポイント軽減率	(B)=1/(A)	-0.028
係数	(C)	-3.612
純貯蓄（07年）（億ドル）	(D)	3035
誘発純貯蓄（億ドル）	(E)=(B)*(C)*(D)	304

表A5-3

○純貯蓄関数（英国）

推定方法：最小二乗法

推定期間：1988年～2005年

被説明変数	純貯蓄		
説明変数	係数	(t 値)	(p 値)
定数項	-13.507	-4.515	0.001
価格	0.346	1.161	0.270
金利	0.161	2.586	0.025
賃金	1.356	1.471	0.169
純貯蓄	-0.690	-6.136	0.000
実効負担率	0.518	0.949	0.363
GDP	0.771	0.956	0.360
adj-R2	0.991	DW	2.774

注1) 変数は全て対数化してある。

実効負担率1%ポイント軽減の効果（英国）

実効負担率（04年）（%）	(A)	28.450
実効負担率1%ポイント軽減率	(B)=1/(A)	-0.035
係数	(C)	0.518
純貯蓄（07年）（百万£）	(D)	157890
誘発純貯蓄（百万£）	(E)=(B)*(C)*(D)	-2873

表A5-4

○純貯蓄関数（韓国）

推定方法：最小二乗法

推定期間：1987年～2007年

被説明変数	純貯蓄		
説明変数	係数	(t 値)	(p 値)
定数項	11619.870	0.029	0.978
価格	-113033.100	-2.152	0.052
金利	-32995.340	-3.316	0.006
賃金	59487.290	0.950	0.361
配当	20758.560	2.832	0.015
法定税率	36572.070	0.840	0.417
GDP	-34662.050	-0.404	0.694
02年ダミー	11012.080	1.649	0.125
03年ダミー	-11543.350	-1.956	0.074
adj-R2	0.911	DW	2.340

注1) 変数は純貯蓄を除いて全て対数化してある。

注2) 各ダミーは当該年度を1、それ以外の年を0とした定数項ダミー。

法定税率1%ポイント軽減の効果（韓国）

法定税率（08年）（%）	(A)	27.500
法定税率1%ポイント軽減率	(B)=1/(A)	-0.036
係数	(C)	36572
誘発純貯蓄（十億won）	(E)=(B)*(C)	-1330

表A5-1

○設備投資関数（日本）

推定方法：最小二乗法

推定期間：1981年～2007年

被説明変数	設備投資額		
説明変数	係数	(t 値)	(p 値)
定数項	-17.107	-2.021	0.058
価格	-0.829	-0.923	0.367
金利	-0.020	-0.183	0.857
賃金	1.351	4.706	0.000
配当	0.196	2.597	0.018
純貯蓄	-0.261	-2.319	0.032
実効負担率	0.149	0.379	0.709
GDP成長率	3.763	2.588	0.018
adj-R2	0.918	DW	1.088

注1) 変数は全て対数化してある。

実効負担率1%ポイント軽減の効果（日本）

実効負担率（07年）（%）	(A)	40.410
実効負担率1%ポイント軽減率	(B)=1/(A)	-0.025
係数	(C)	0.149
設備投資額（07年）（億円）	(D)	729482
誘発設備投資額（億円）	(E)=(B)*(C)*(D)	-2685



表A6-2

○設備投資関数（米国）

推定方法：最小二乗法

推定期間：1981年～2004年

被説明変数	設備投資額		
説明変数	係数	(t 値)	(p 値)
定数項	-13.022	-2.076	0.054
価格	-1.161	-1.899	0.076
金利	0.367	2.562	0.021
賃金	1.881	4.706	0.000
配当	0.472	1.732	0.102
純貯蓄	0.055	0.594	0.561
実効負担率	1.138	1.113	0.282
GDP成長率	0.277	0.275	0.787
adj-R2	0.969	DW	0.977

注1) 変数は全て対数化してある。

実効負担率1%ポイント軽減の効果（米国）

実効負担率（04年）（%）	(A)	36.029
実効負担率1%ポイント軽減率	(B)=1/(A)	-0.028
係数	(C)	1.138
設備投資額（07年）（億ドル）	(D)	15442
誘発設備投資額（億ドル）	(E)=(B)*(C)*(D)	-488

表A6-3

## ○設備投資関数（英国）

推定方法：最小二乗法

推定期間：1988年～2005年

被説明変数	設備投資額		
説明変数	係数	(t 値)	(p 値)
定数項	-16.984	-1.715	0.117
価格	0.192	0.418	0.685
金利	0.286	0.971	0.355
賃金	1.628	0.953	0.363
配当	-0.244	-0.374	0.717
純貯蓄	-0.341	-0.557	0.590
実効負担率	-1.325	-0.969	0.356
GDP成長率	3.575	1.032	0.327
adj-R2	0.942	DW	2.372

注1) 変数は全て対数化してある。

## 実効負担率1%ポイント軽減の効果（英国）

実効負担率（05年）（%）	(A)	28.450
実効負担率1%ポイント軽減率	(B)=1/(A)	-0.035
係数	(C)	-1.325
設備投資額（07年）（百万£）	(D)	143664
誘発設備投資額（百万£）	(E)=(B)*(C)*(D)	6690

表A6-4

○設備投資関数（韓国）

推定方法：最小二乗法

推定期間：1997年～2007年

被説明変数	設備投資額		
説明変数	係数	(t 値)	(p 値)
定数項	-27.513	-1.099	0.352
価格	-0.738	-0.816	0.474
金利	0.091	0.349	0.750
賃金	1.883	1.121	0.344
配当	0.052	0.143	0.895
純貯蓄	0.000	-0.741	0.512
実効負担率	0.251	0.145	0.894
GDP成長率	3.616	3.372	0.043
adj-R2	0.900	DW	2.347

注1) 変数は純貯蓄を除いて全て対数化してある。

法定税率1%ポイント軽減の効果（韓国）

法定税率（08年）（%）	(A)	27.500
法定税率1%ポイント軽減率	(B)=1/(A)	-0.036
係数	(C)	0.251
設備投資額（08年）（十億won）	(D)	88501
誘発設備投資額（十億won）	(E)=(B)*(C)*(D)	-809

表A7-1

○価格関数（日本）

推定方法：最小二乗法

推定期間：1981年～2007年

被説明変数	価格		
説明変数	係数	(t 値)	(p 値)
定数項	7.300	5.731	0.000
金利	0.025	1.162	0.260
賃金	-0.214	-4.492	0.000
配当	0.026	1.742	0.099
純貯蓄	-0.065	-3.109	0.006
実効負担率	-0.089	-1.056	0.305
GDP成長率	-0.216	-0.698	0.494
85年ダミー	0.041	2.328	0.032
97年ダミー	0.048	2.590	0.019
adj-R2	0.928	DW	1.480

注1) 変数は全て対数化してある。

注2) 各ダミーは当該年度を1、それ以外の年を0とした定数項ダミー。

実効負担率1%ポイント軽減の効果（日本）

実効負担率（07年）（%）	(A)	40.410
実効負担率1%ポイント軽減率	(B)=1/(A)	-0.025
係数	(C)	-0.089
価格（07年）（05年=100）	(D)	103.983
誘発価格（05年=100）	(E)=(B)*(C)*(D)	0.229

表A7-2

○価格関数（米国）

推定方法：最小二乗法

推定期間：1982年～2004年

被説明変数	価格		
説明変数	係数	(t 値)	(p 値)
定数項	3.698	2.371	0.032
金利	0.016	0.395	0.699
賃金	0.164	1.101	0.288
配当	0.173	2.235	0.041
純貯蓄	0.022	0.830	0.419
実効負担率	0.027	0.109	0.915
GDP成長率	-0.413	-1.781	0.095
AR(1)	0.701	3.494	0.003
adj-R2	0.976	DW	1.411

注1) 変数は全て対数化してある。

実効負担率1%ポイント軽減の効果（米国）

実効負担率（04年）（%）	(A)	36.029
実効負担率1%ポイント軽減率	(B)=1/(A)	-0.028
係数	(C)	0.027
価格（07年）（05年=100）	(D)	107
誘発価格（05年=100）	(E)=(B)*(C)*(D)	0

表A7-3

○価格関数（英国）

推定方法：最小二乗法

推定期間：1988年～2005年

被説明変数	価格		
説明変数	係数	(t 値)	(p 値)
定数項	5.431	1.428	0.196
金利	0.307	2.388	0.048
賃金	1.598	2.039	0.081
配当	-0.557	-1.902	0.099
純貯蓄	-0.322	-1.186	0.274
実効負担率	2.641	4.344	0.003
GDP成長率	-4.711	-3.325	0.013
95年ダミー	0.098	3.325	0.013
96年ダミー	0.074	2.668	0.032
00年ダミー	0.104	3.140	0.016
01年ダミー	0.060	2.164	0.067
adj-R2	0.976	DW	1.411

注1) 変数は全て対数化してある。

注2) 各ダミーは当該年度を1、それ以外の年を0とした定数項ダミー。

実効負担率1%ポイント軽減の効果（英国）

実効負担率（05年）（%）	(A)	28.450
実効負担率1%ポイント軽減率	(B)=1/(A)	-0.035
係数	(C)	2.641
価格（07年）（05年=100）	(D)	113
誘発価格（05年=100）	(E)=(B)*(C)*(D)	-10

表A7-4

○価格関数（韓国）

推定方法：最小二乗法

推定期間：1987年～2007年

被説明変数	価格		
説明変数	係数	(t 値)	(p 値)
定数項	4.402	1.922	0.075
金利	-0.093	-1.583	0.136
賃金	0.195	1.943	0.072
配当	0.061	1.217	0.244
純貯蓄	0.000	-1.554	0.143
法定税率	-0.298	-1.178	0.258
GDP成長率	-0.349	-1.094	0.292
adj-R2	0.970 DW		2.153

注1) 変数は純貯蓄を除いて全て対数化してある。

法定税率1%ポイント軽減の効果（韓国）

法定税率（08年）（%）	(A)	27.500
法定税率1%ポイント軽減率	(B)=1/(A)	-0.036
係数	(C)	-0.298
価格（07年）（05年=100）	(D)	102.300
誘発価格（05年=100）	(E)=(B)*(C)*(D)	1.107

表A8-1

○賃金関数（日本）

推定方法：最小二乗法

推定期間：1980年～2007年

被説明変数	賃金		
説明変数	係数	(t 値)	(p 値)
定数項	-1.619	-1.616	0.121
価格	0.294	1.813	0.084
金利	-0.041	-2.696	0.014
配当	-0.042	-2.903	0.009
純貯蓄	-0.009	-0.505	0.619
実効負担率	-0.046	-0.714	0.483
GDP	0.990	20.858	0.000
adj-R2	0.995	DW	1.365

注1) 変数は全て対数化してある。

実効負担率1%ポイント軽減の効果（日本）

実効負担率（07年）（%）	(A)	40.410
実効負担率1%ポイント軽減率	(B)=1/(A)	-0.025
係数	(C)	-0.046
賃金（07年）（億円）	(D)	2875422
誘発賃金（億円）	(E)=(B)*(C)*(D)	3255



表A8-2

○賃金関数（米国）

推定方法：最小二乗法

推定期間：1980年～2004年

被説明変数	賃金		
説明変数	係数	(t 値)	(p 値)
定数項	-1.473	-2.199	0.041
価格	-0.240	-3.366	0.003
金利	0.051	2.359	0.030
配当	-0.008	-0.218	0.830
純貯蓄	-0.056	-4.948	0.000
実効負担率	-0.087	-0.555	0.585
GDP	1.257	16.611	0.000
adj-R2	0.998	DW	1.826

注1) 変数は全て対数化してある。

実効負担率1%ポイント軽減の効果（米国）

実効負担率（04年）（%）	(A)	36.029
実効負担率1%ポイント軽減率	(B)=1/(A)	-0.028
係数	(C)	-0.087
賃金（07年）（億ドル）	(D)	60276
誘発賃金（億ドル）	(E)=(B)*(C)*(D)	145

表A8-3

○賃金関数（英国）

推定方法：最小二乗法

推定期間：1988年～2005年

被説明変数	賃金		
説明変数	係数	(t 値)	(p 値)
定数項	2.486	1.896	0.085
価格	-0.210	-3.001	0.012
金利	-0.055	-3.248	0.008
配当	0.172	3.589	0.004
純貯蓄	0.121	1.471	0.169
実効負担率	-0.025	-0.145	0.887
GDP	0.628	3.810	0.003
adj-R2	0.999	DW	1.102

注1) 変数は全て対数化してある。

実効負担率1%ポイント軽減の効果（英国）

実効負担率（04年）（%）	(A)	28.450
実効負担率1%ポイント軽減率	(B)=1/(A)	-0.035
係数	(C)	-0.025
賃金（07年）（百万£）	(D)	746384
誘発賃金（百万£）	(E)=(B)*(C)*(D)	644

表A8-4

○賃金関数（韓国）

推定方法：最小二乗法

推定期間：1987年～2007年

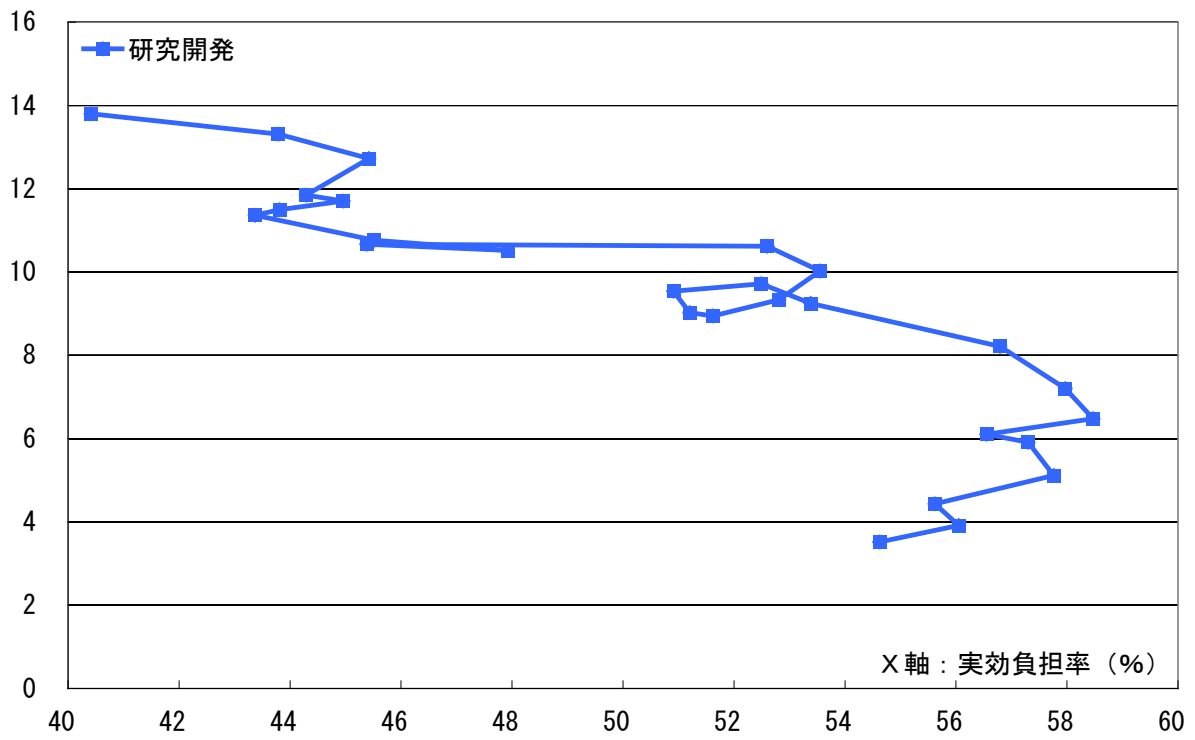
被説明変数	賃金		
説明変数	係数	(t 値)	(p 値)
定数項	-1.757	-1.009	0.330
価格	-0.510	-2.218	0.044
金利	0.122	2.733	0.016
配当	0.046	1.216	0.244
純貯蓄	0.000	0.224	0.826
法定税率	-0.225	-1.113	0.285
GDP	1.241	10.936	0.000
adj-R2	0.996 DW		1.522

注1) 変数は純貯蓄を除いて全て対数化してある。

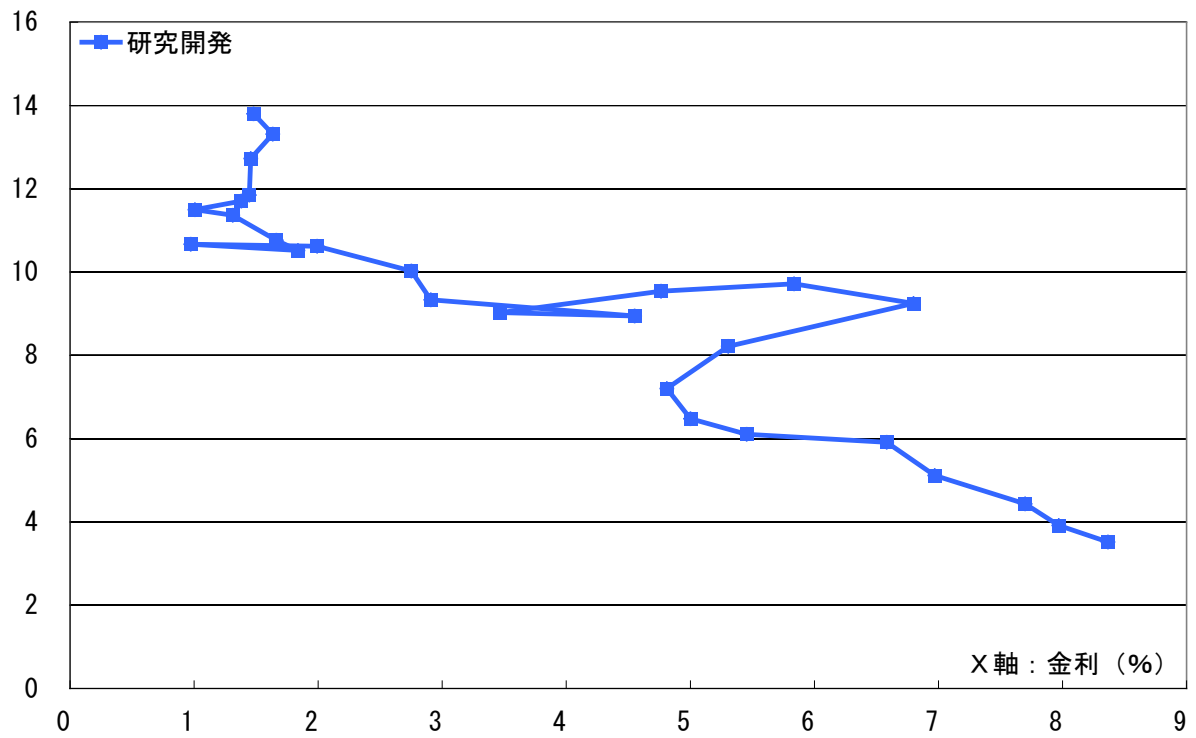
## 法定税率1%ポイント軽減の効果（韓国）

法定税率（08年）（%）	(A)	27.500
法定税率1%ポイント軽減率	(B)=1/(A)	-0.036
係数	(C)	-0.225
賃金（07年）（十億won）	(D)	386655
誘発賃金（十億won）	(E)=(B)*(C)*(D)	3165

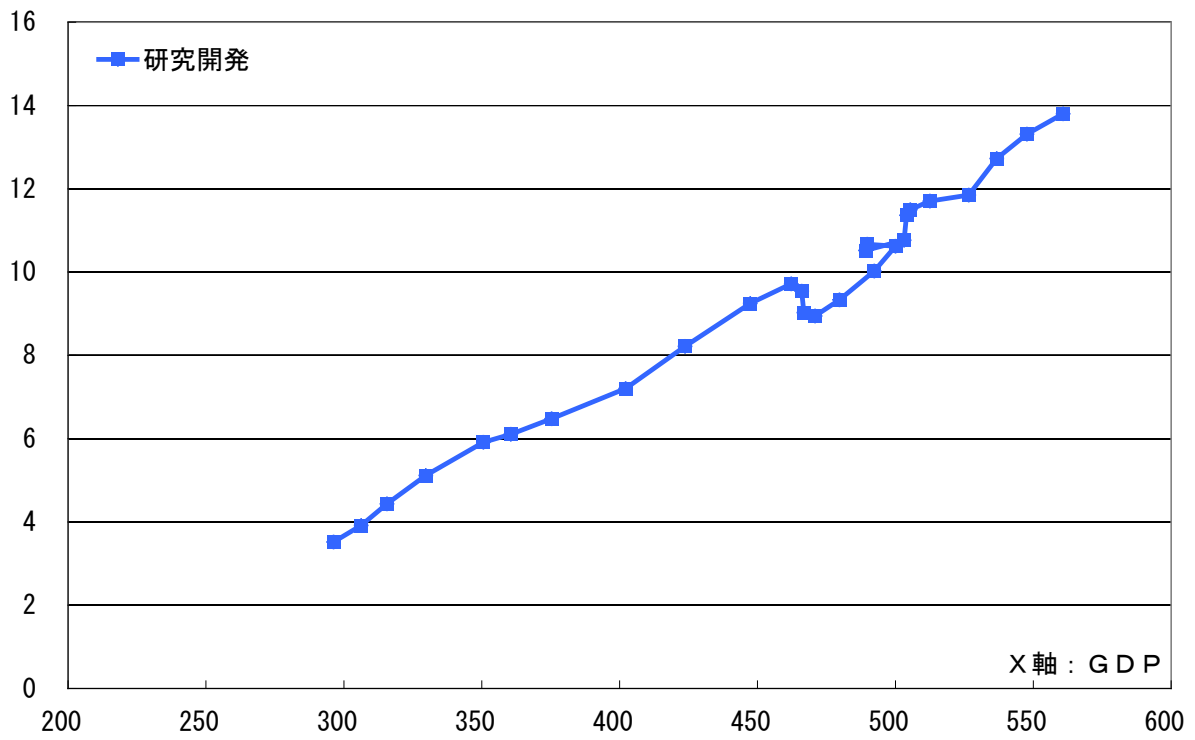
図A 1-11 散布図：実効負担率と研究開発（日本）



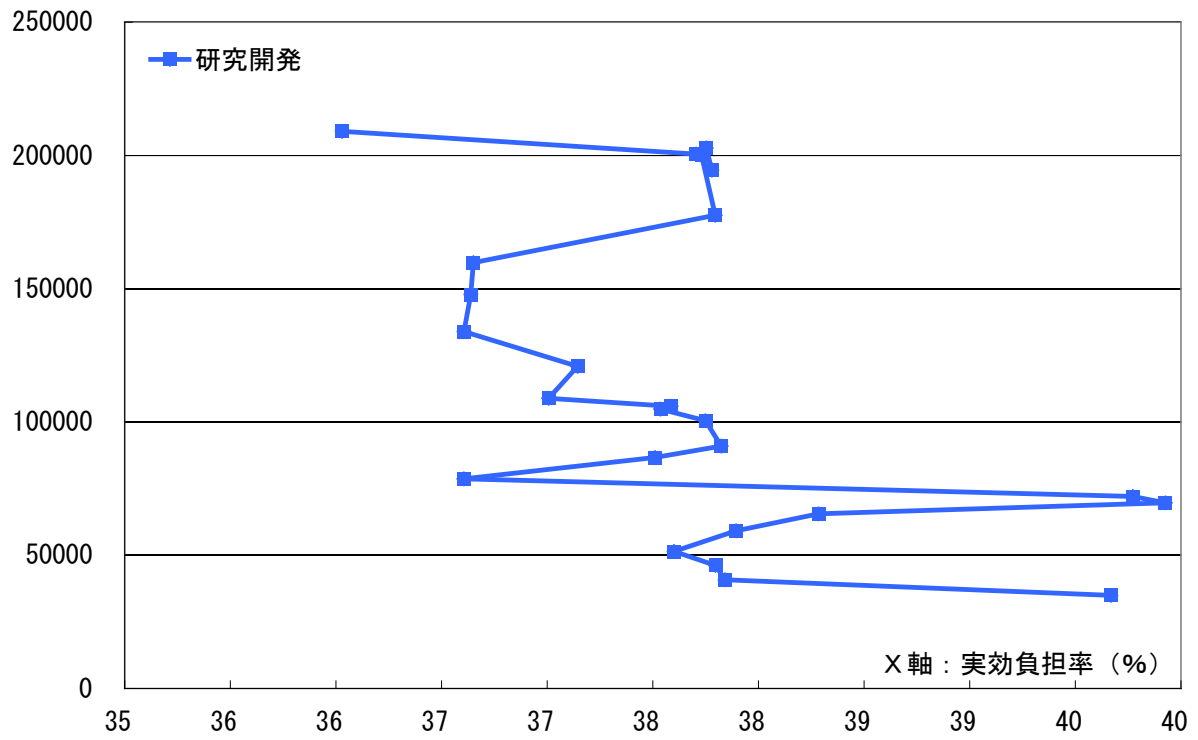
図A 1-12 散布図：金利と研究開発（日本）



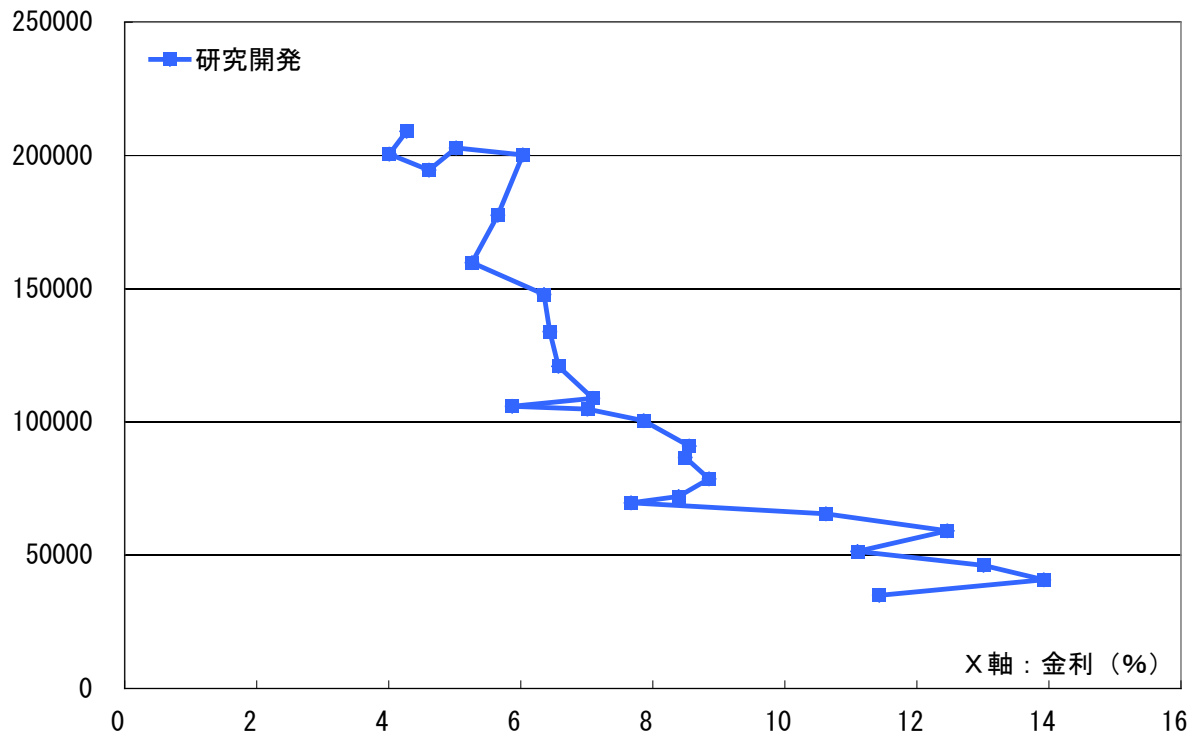
図A 1-13 散布図：GDPと研究開発（日本）



図A 1-2 1 散布図：実効負担率と研究開発（米国）

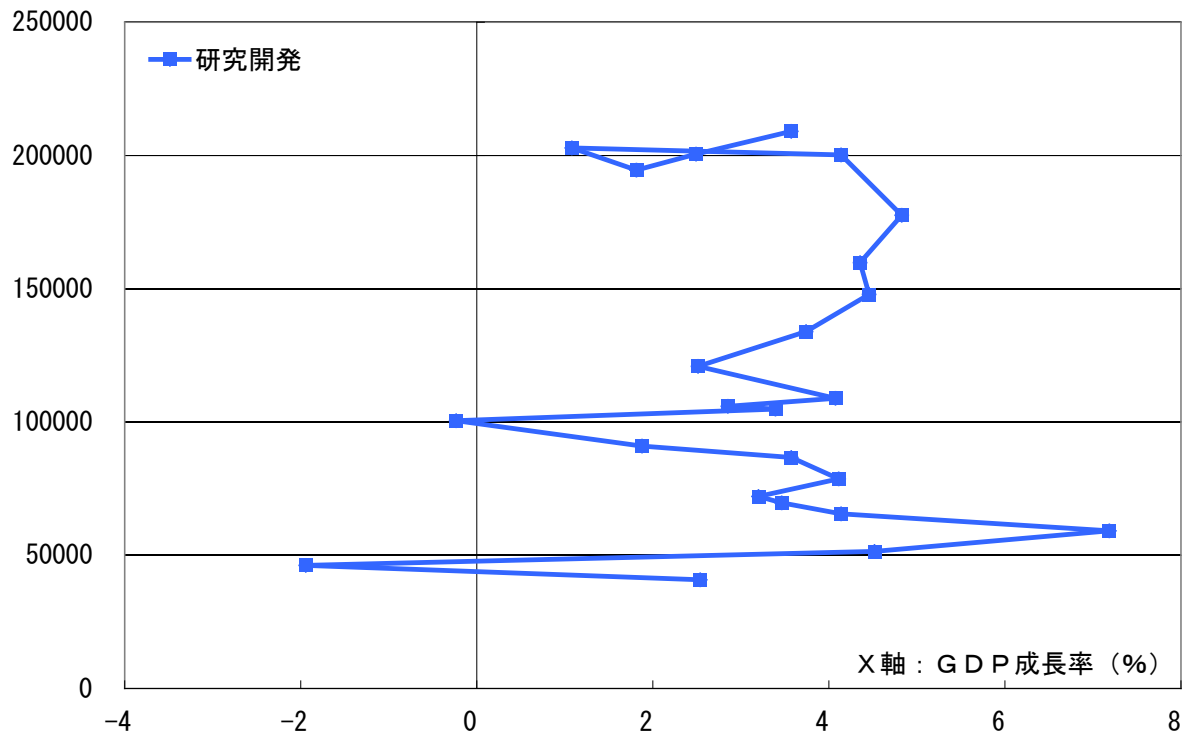


図A 1-2 2 散布図：金利と研究開発（米国）

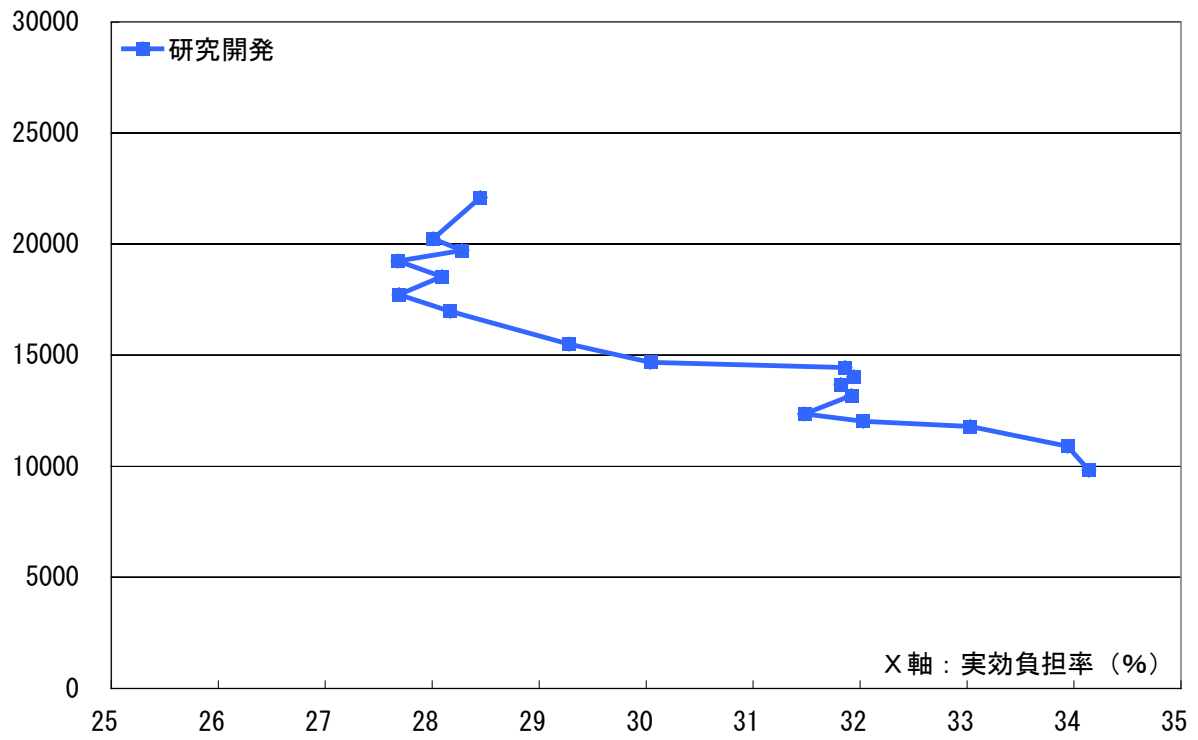




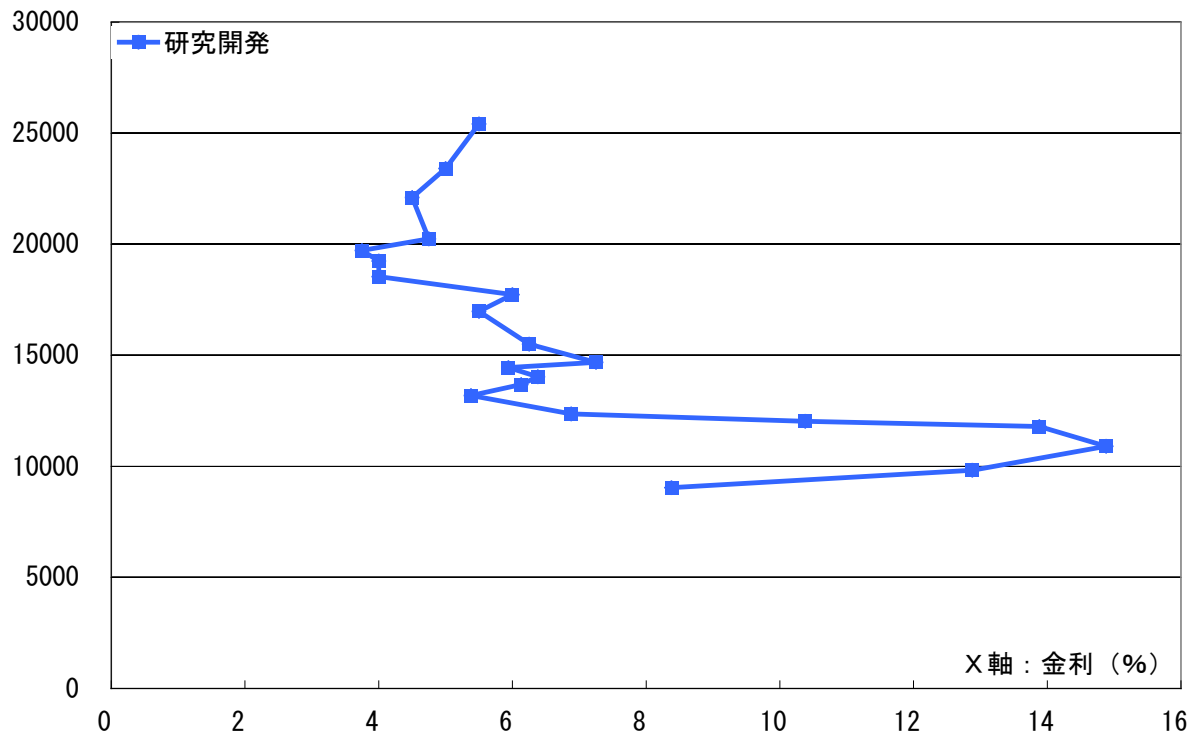
図A 1-23 散布図：GDP成長率と研究開発（米国）



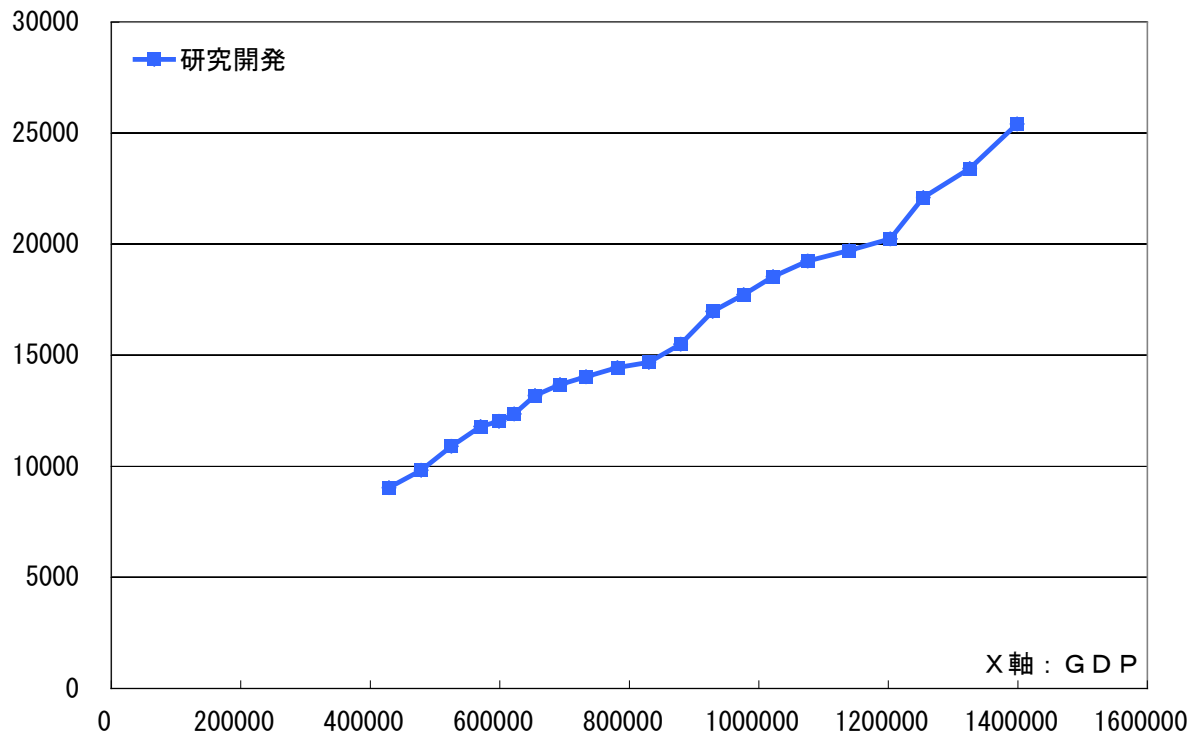
図A 1 - 3 1 散布図：実効負担率と研究開発（英国）



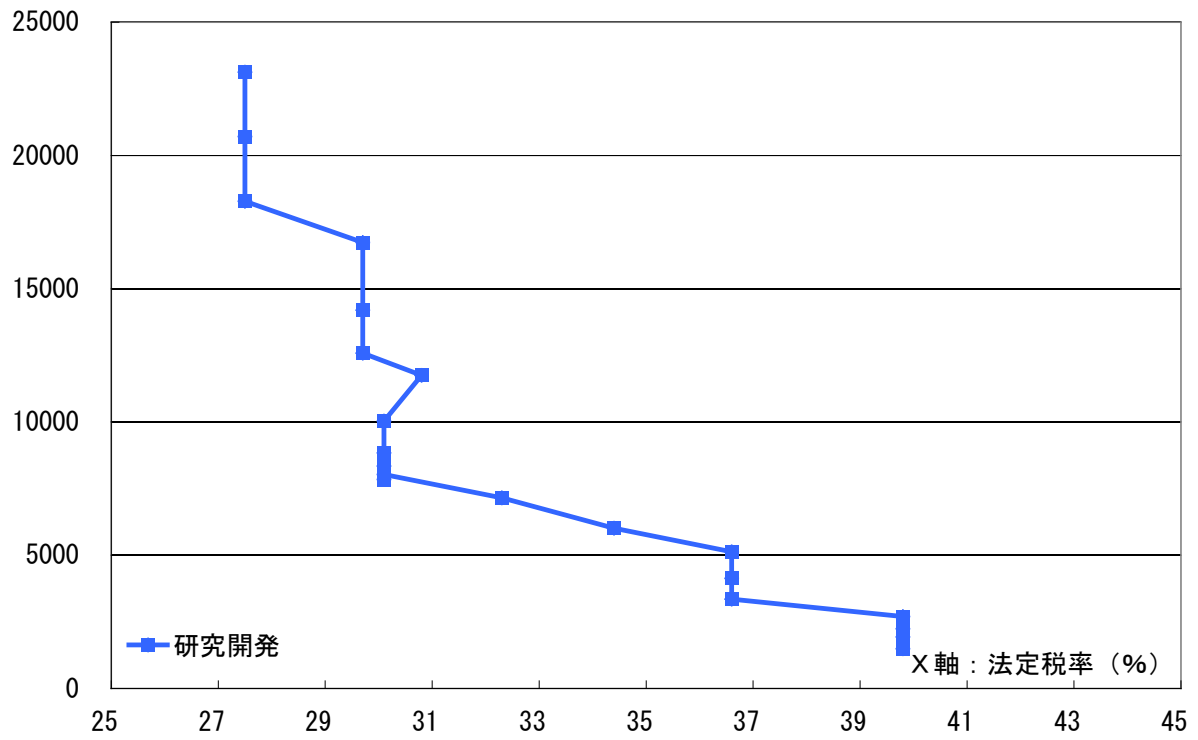
図A 1-3 2 散布図：金利と研究開発（英国）



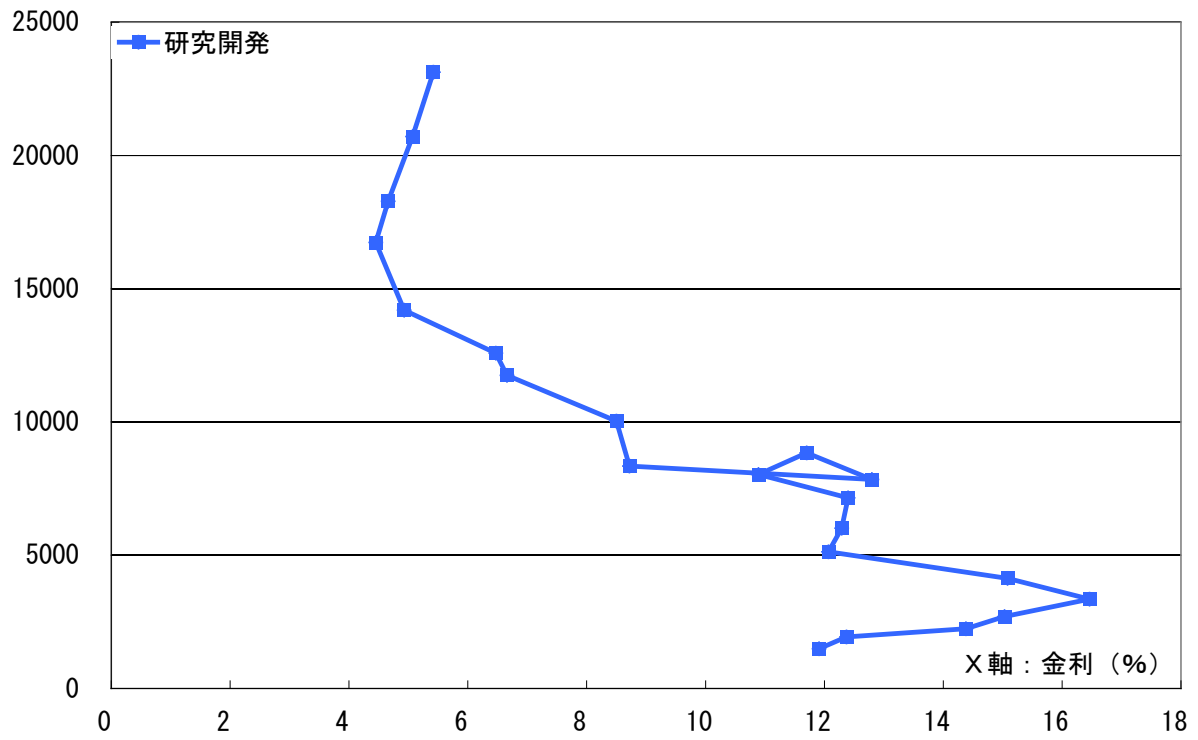
図A 1-33 散布図：GDPと研究開発（英国）



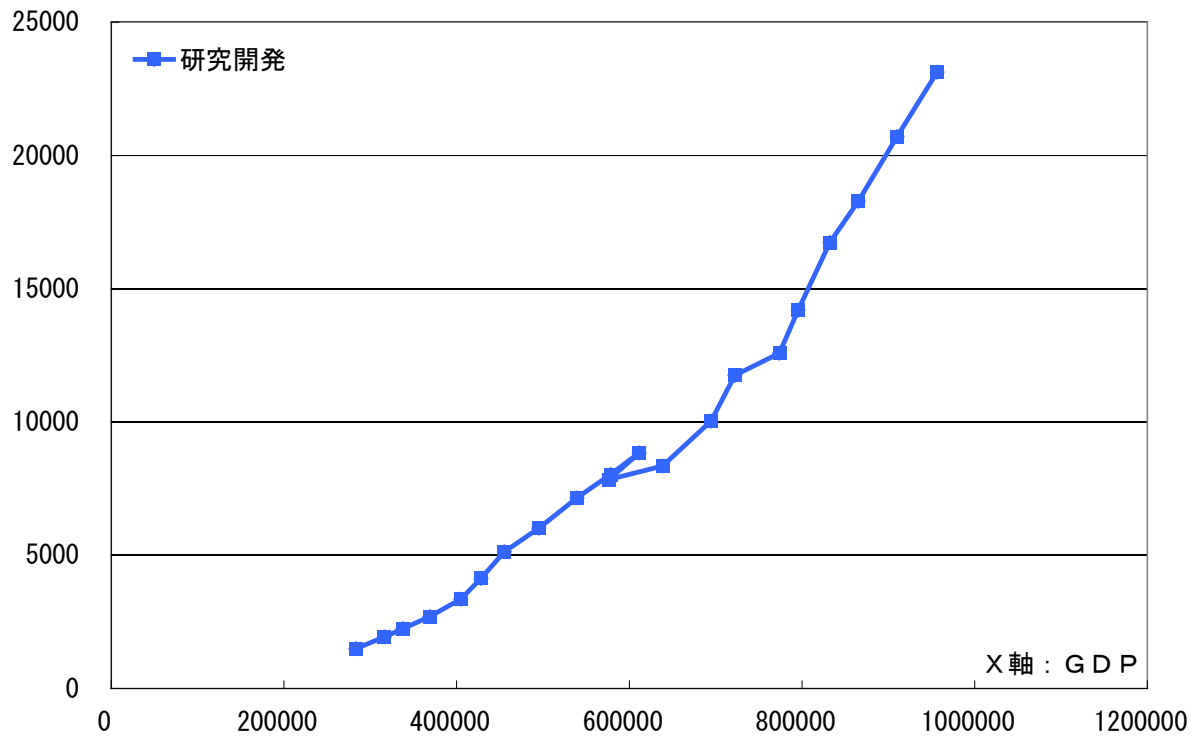
図A 1 - 4 1 散布図：法定税率と研究開発（韓国）



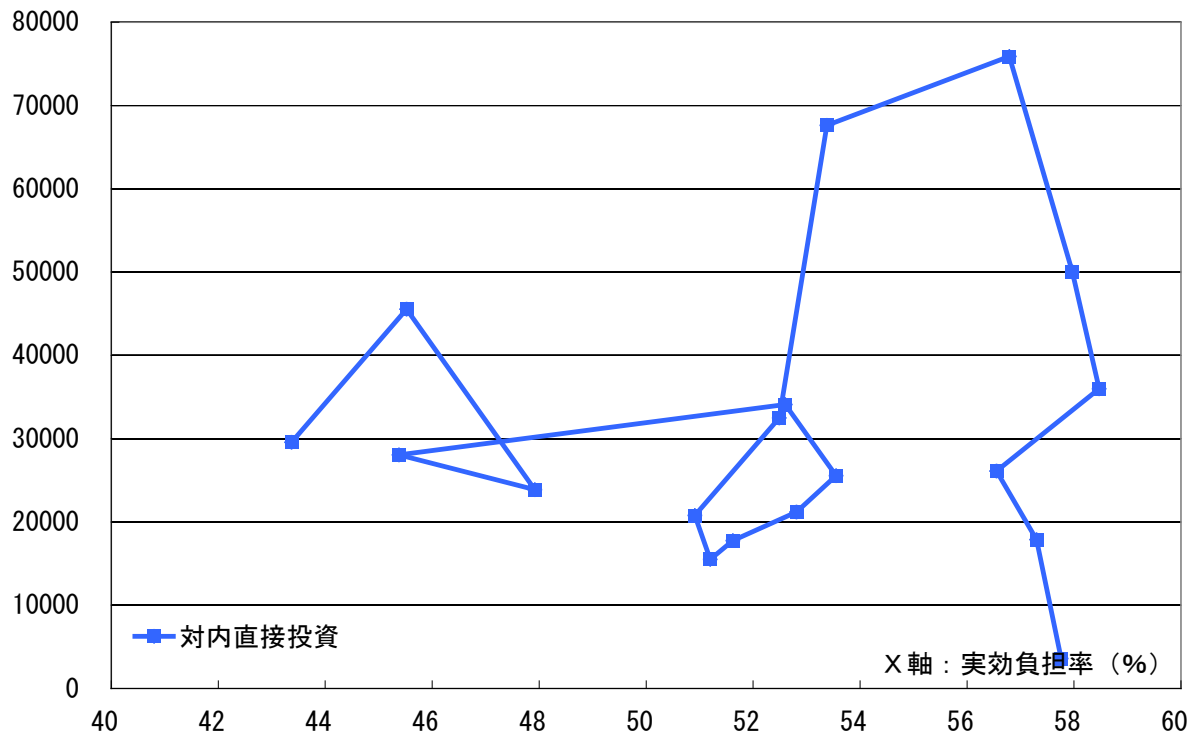
図A 1-4 2 散布図：金利と研究開発（韓国）



図A 1-43 散布図：GDPと研究開発（韓国）

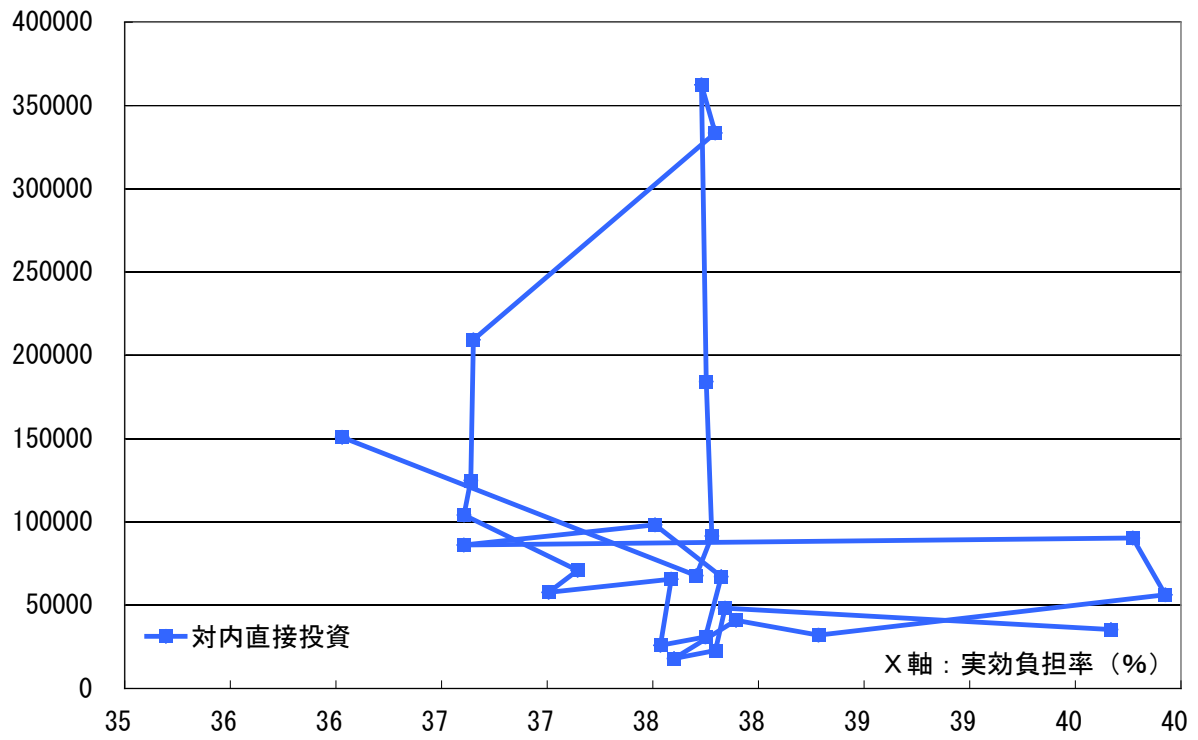


図A 2 - 1 散布図：実効負担率と対内直接投資（日本）

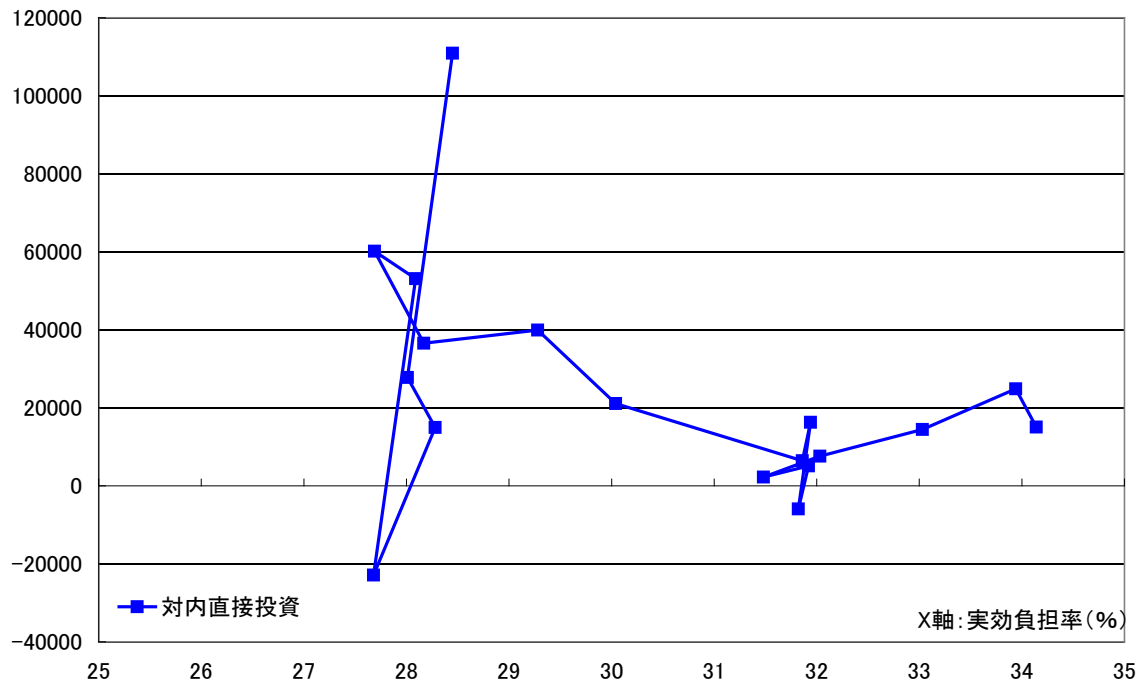




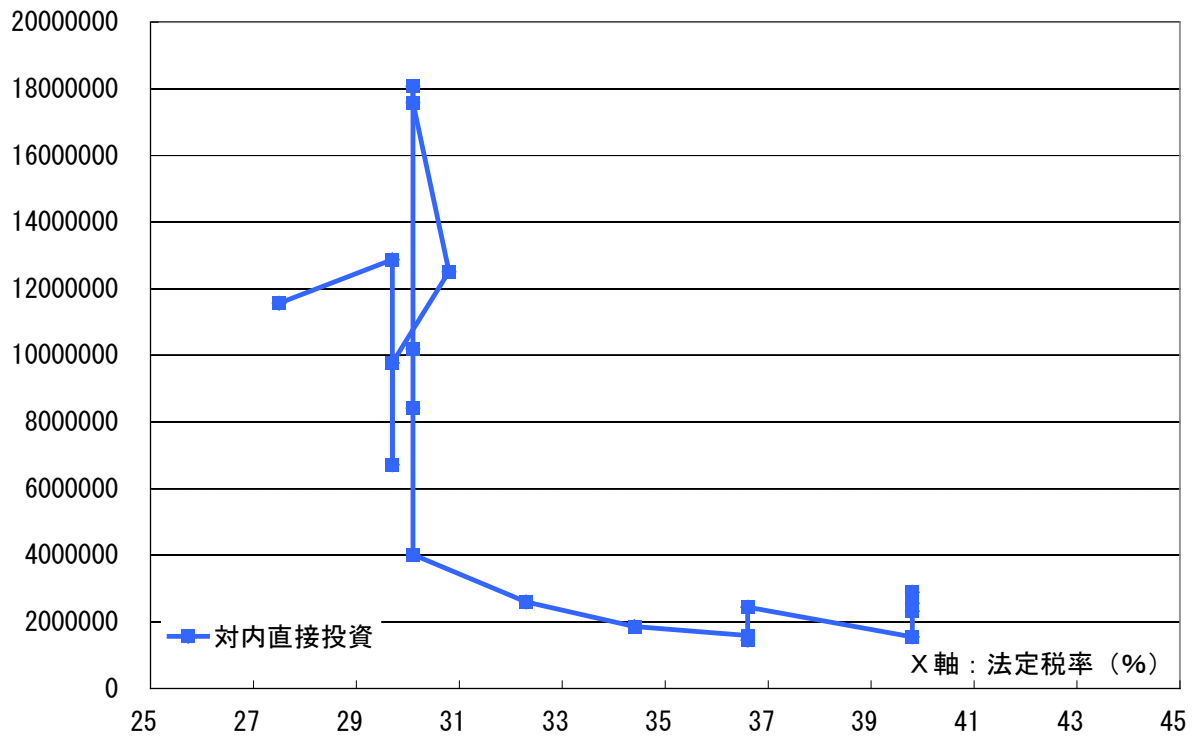
図A 2 - 2 散布図：実効負担率と対内直接投資（米国）



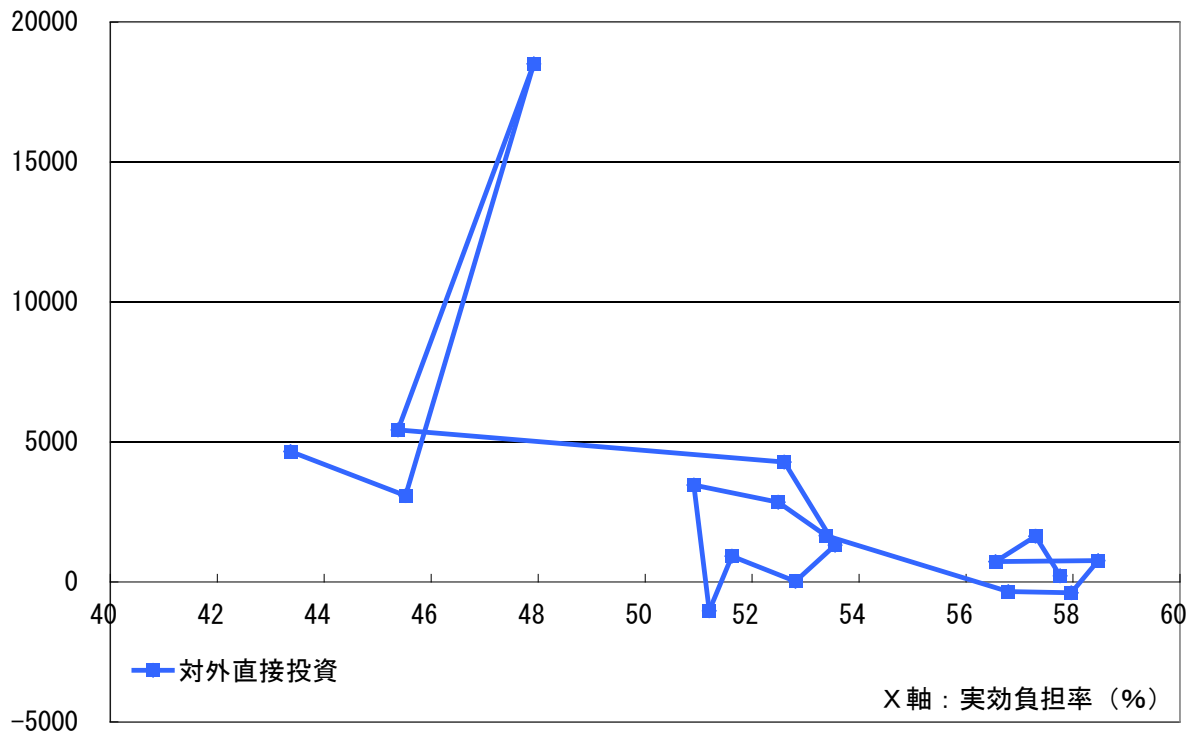
図A 2 - 3 散布図：実効負担率と対内直接投資（英国）



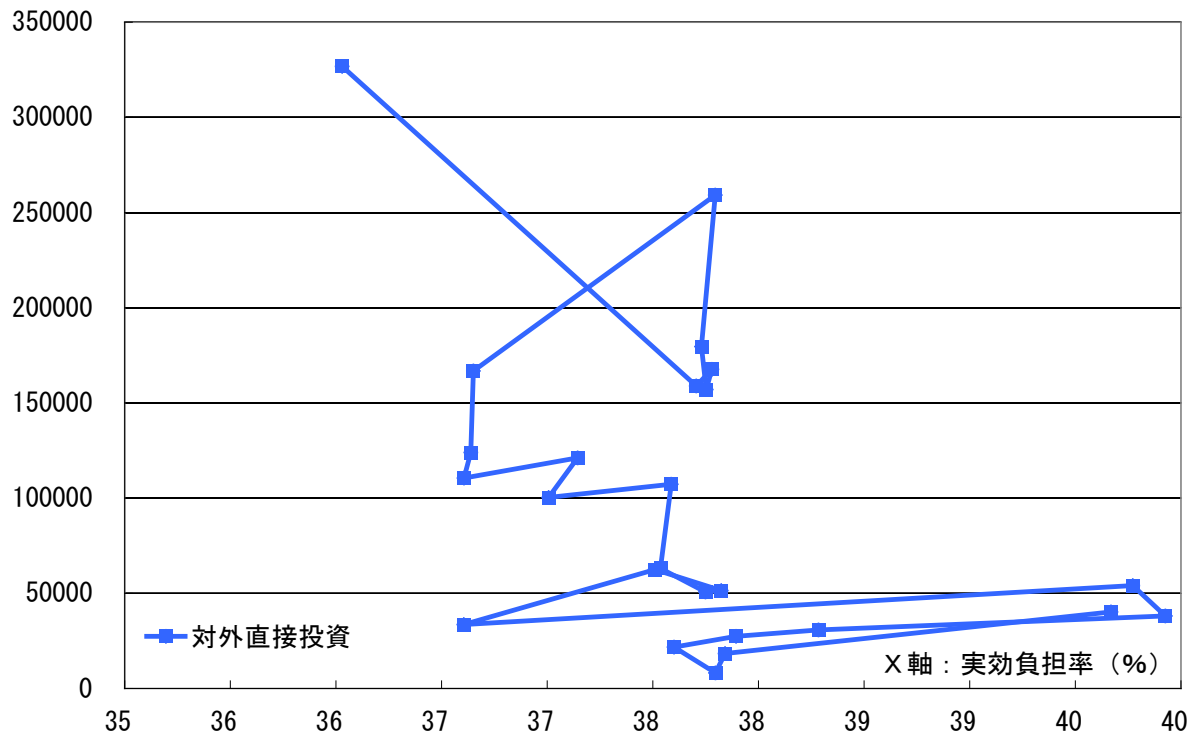
図A 2 - 4 散布図：法定税率と対内直接投資（韓国）



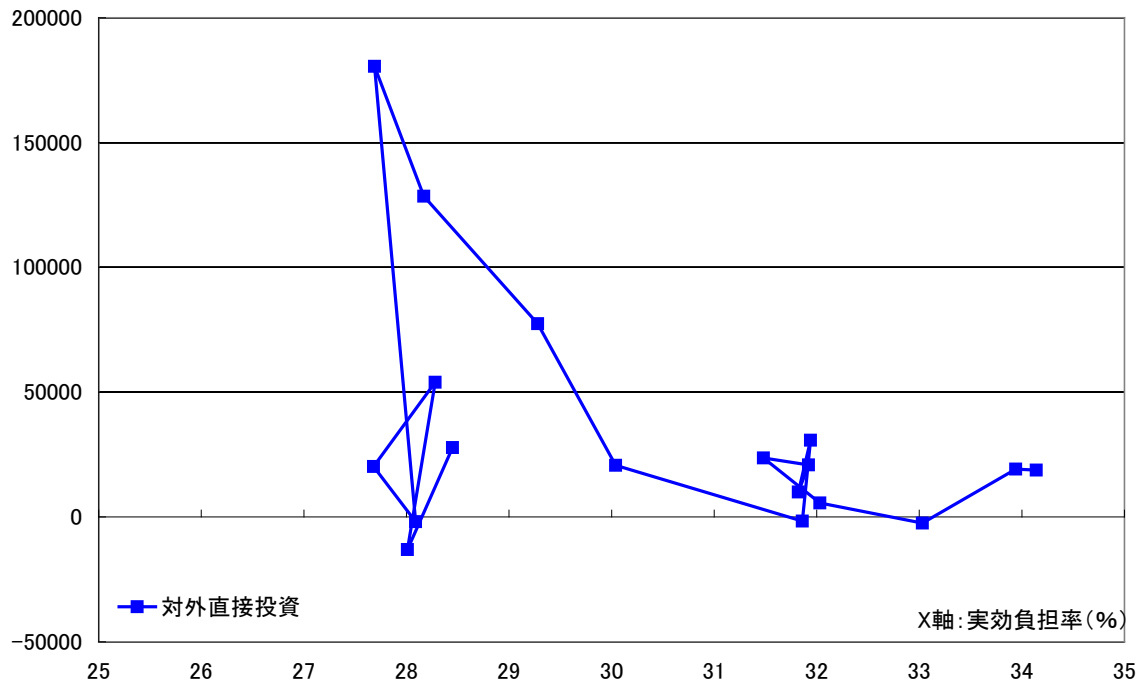
図A3-1 散布図：実効負担率と対外直接投資（日本）



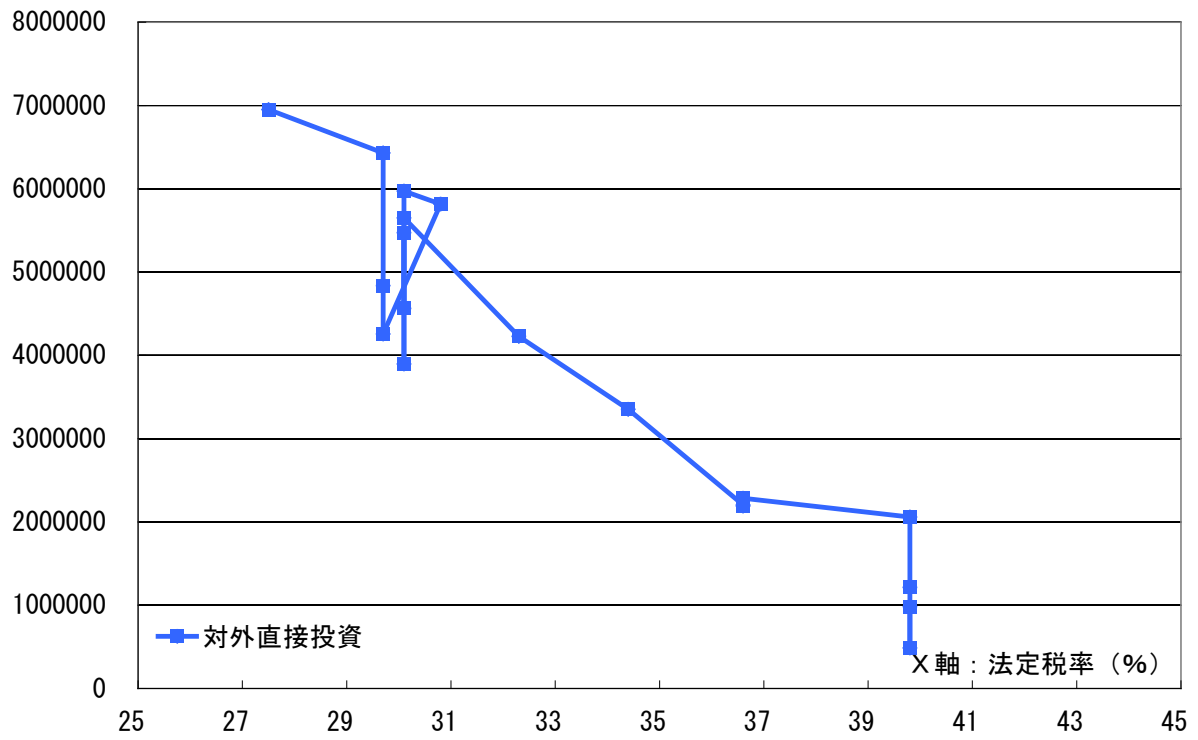
図A3-2 散布図：実効負担率と対外直接投資（米国）



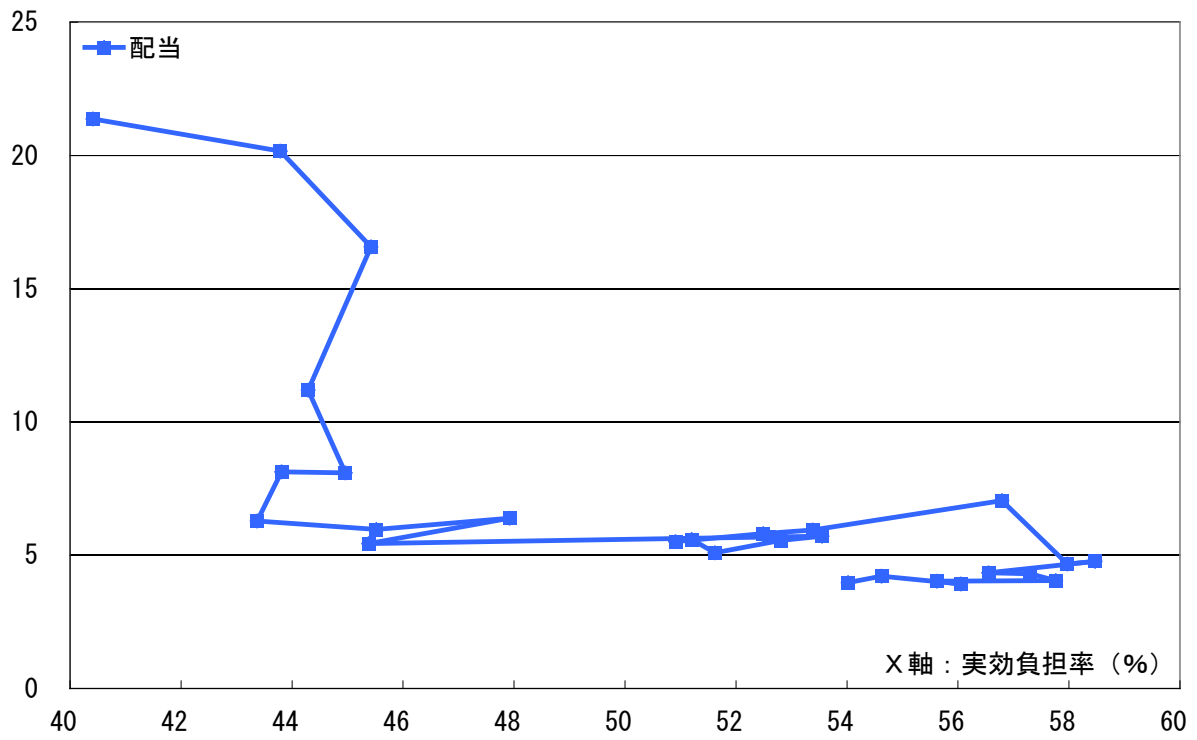
图A 3-3 散布图：实効負担率と对外直接投資（英国）



图A 3-4 散布图：法定税率と对外直接投資（韓国）

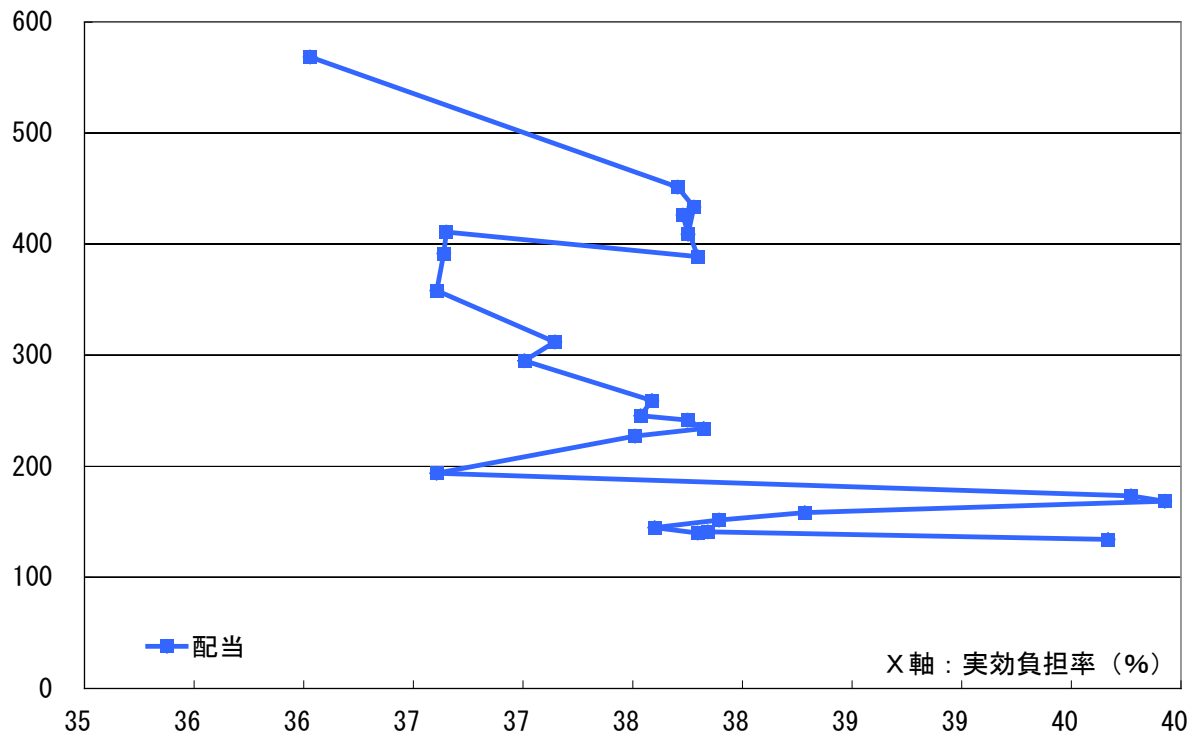


図A 4 - 1 散布図：実効負担率と配当（日本）

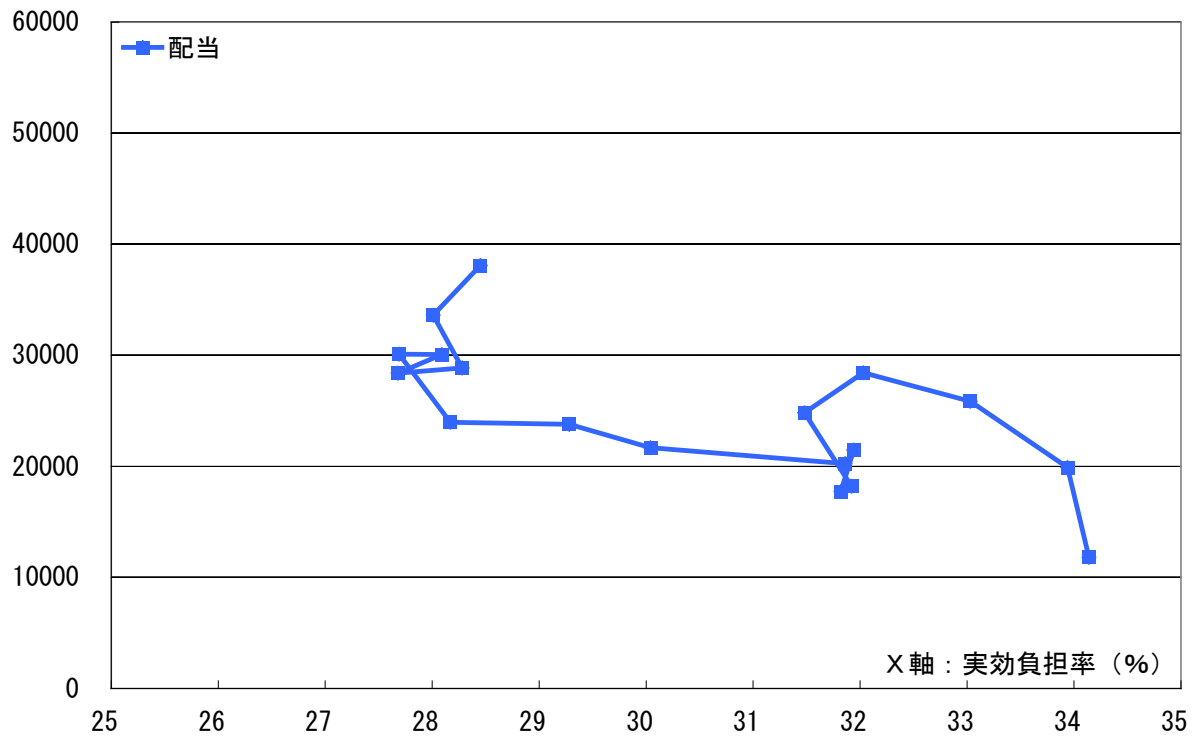




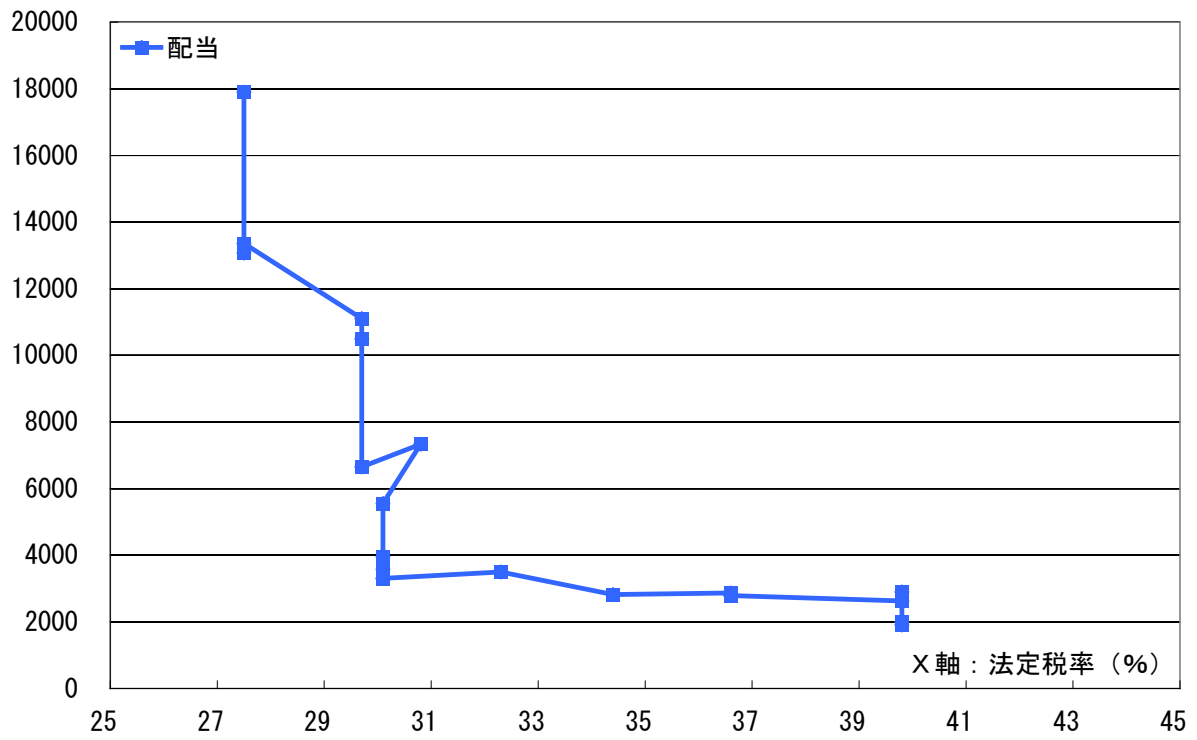
図A 4-2 散布図：実効負担率と配当（米国）



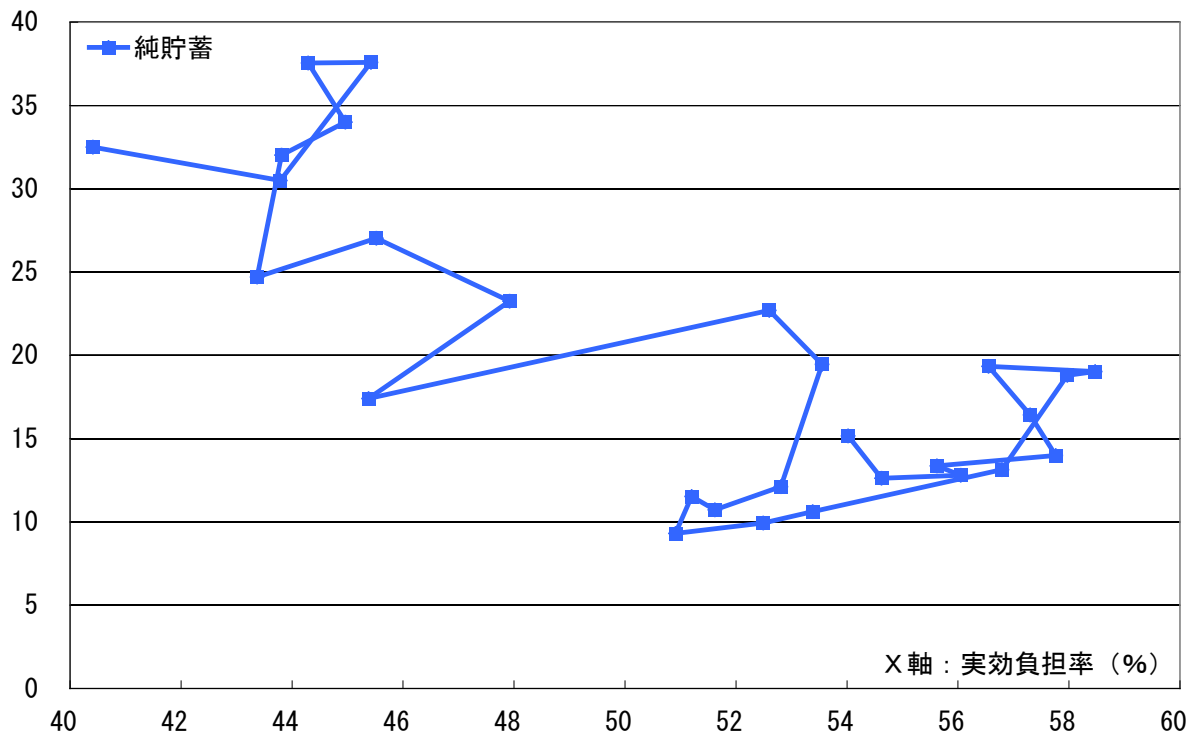
図A 4-3 散布図：実効負担率と配当（英国）



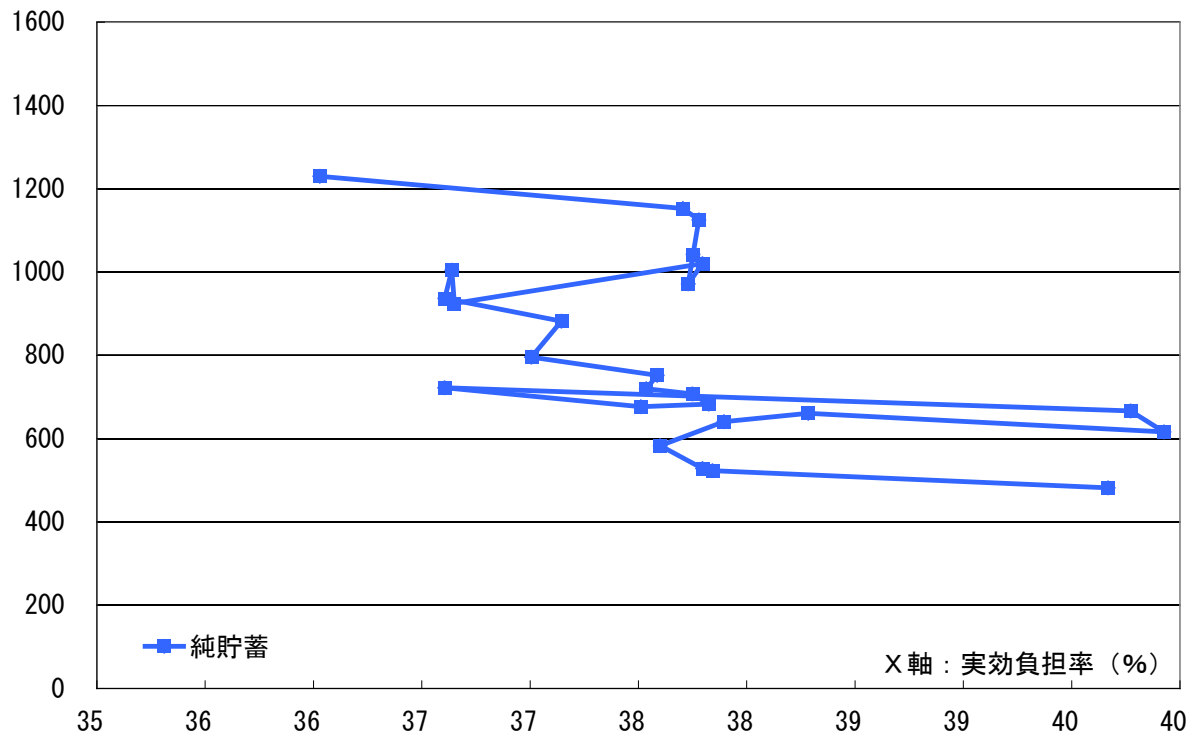
図A 4 - 4 散布図：法定税率と配当（韓国）



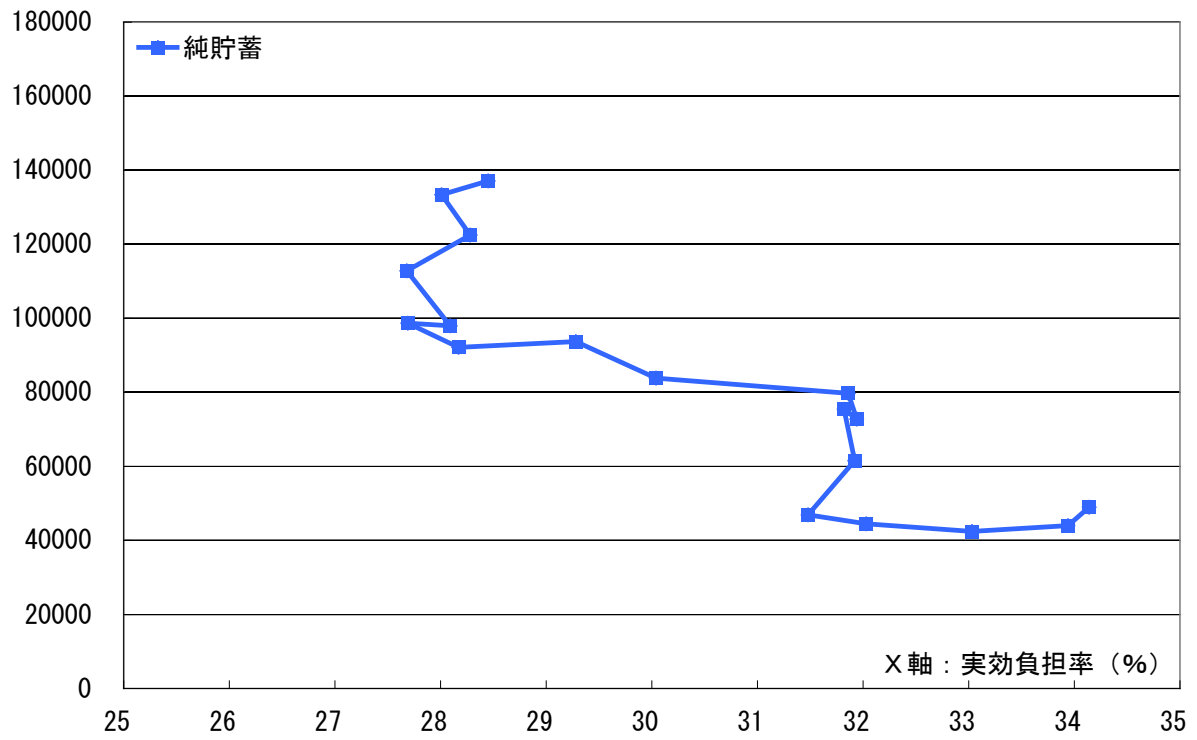
図A5-1 散布図：実効負担率と純貯蓄（日本）



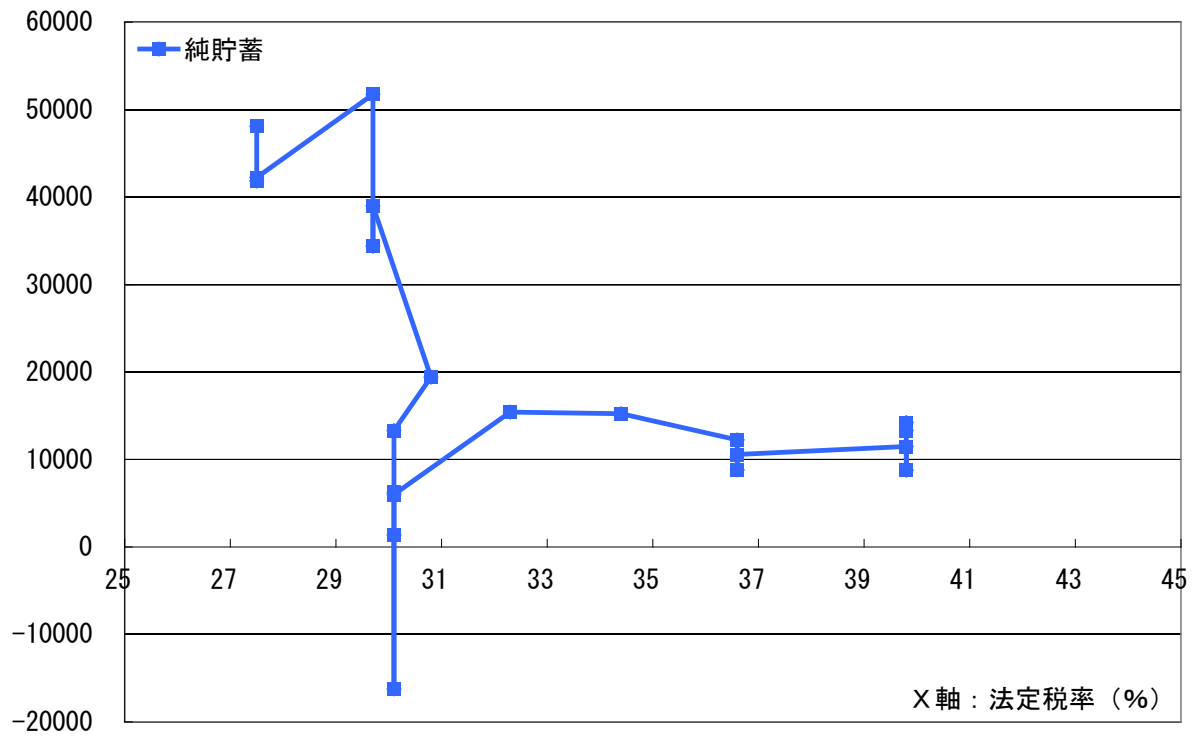
図A5-2 散布図：実効負担率と純貯蓄（米国）



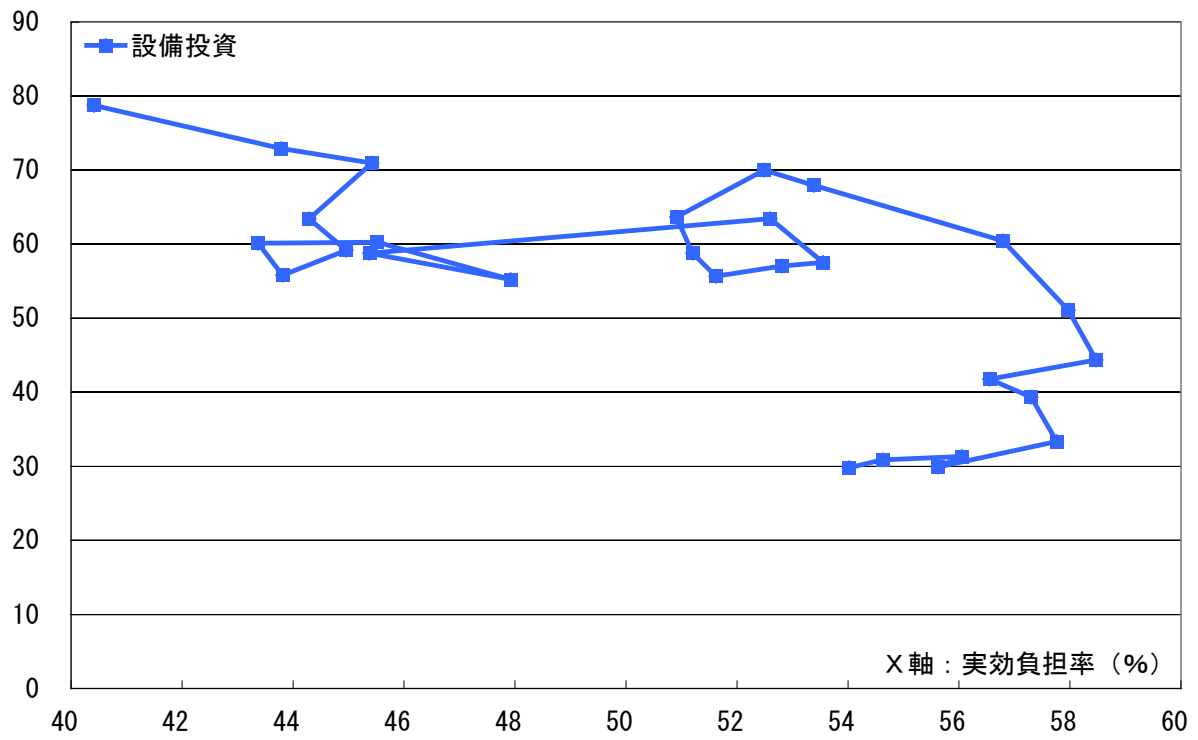
図A5-3 散布図：実効負担率と純貯蓄（英国）



図A5-4 散布図：法定税率と純貯蓄（韓国）

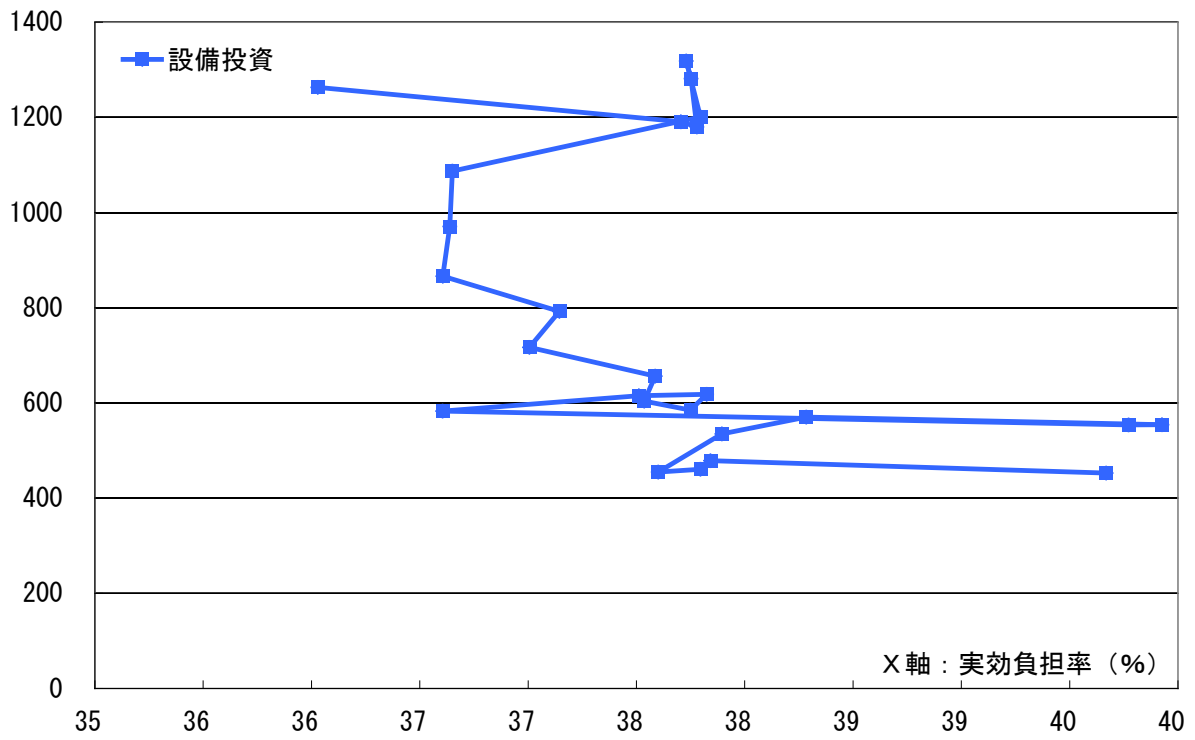


図A 6 - 1 散布図：実効負担率と設備投資（日本）

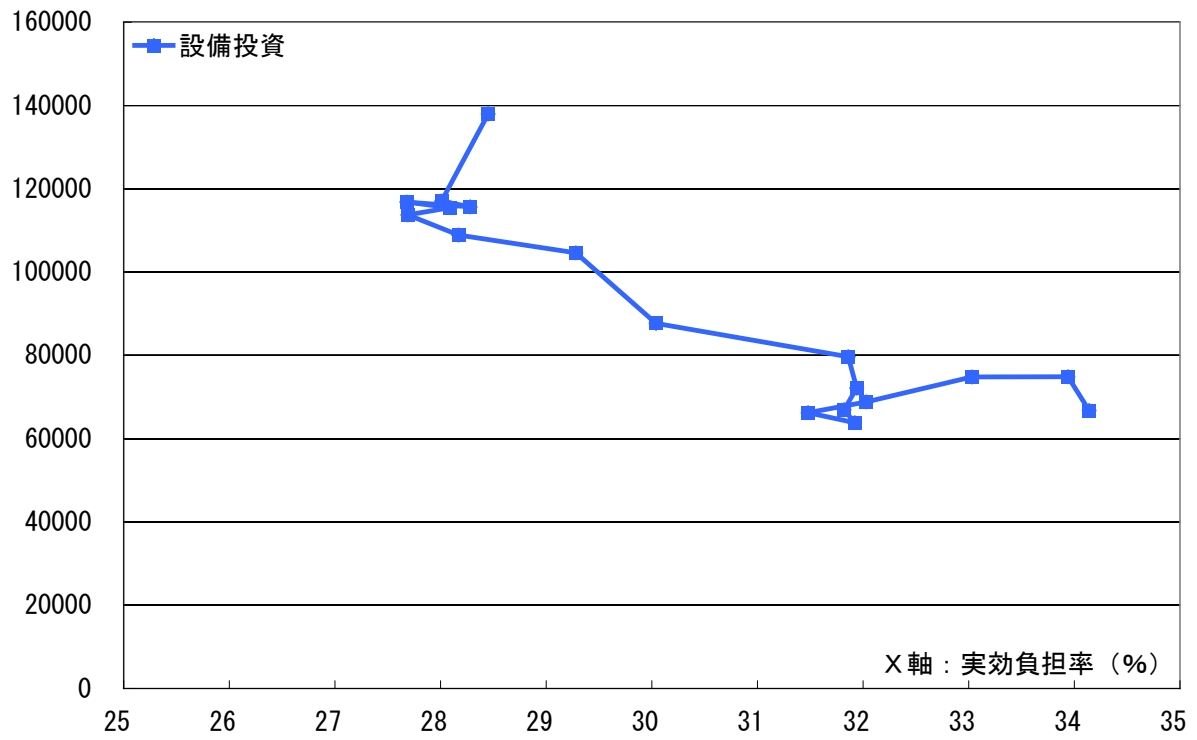




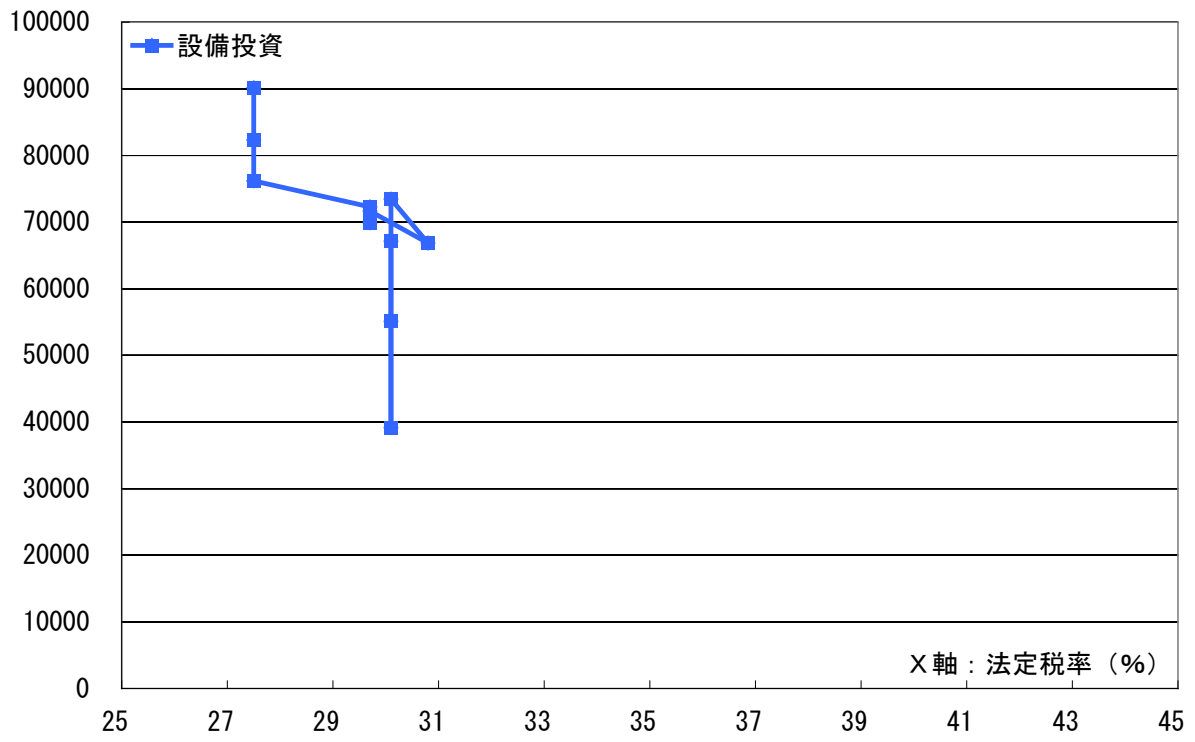
図A 6 - 2 散布図：実効負担率と設備投資（米国）



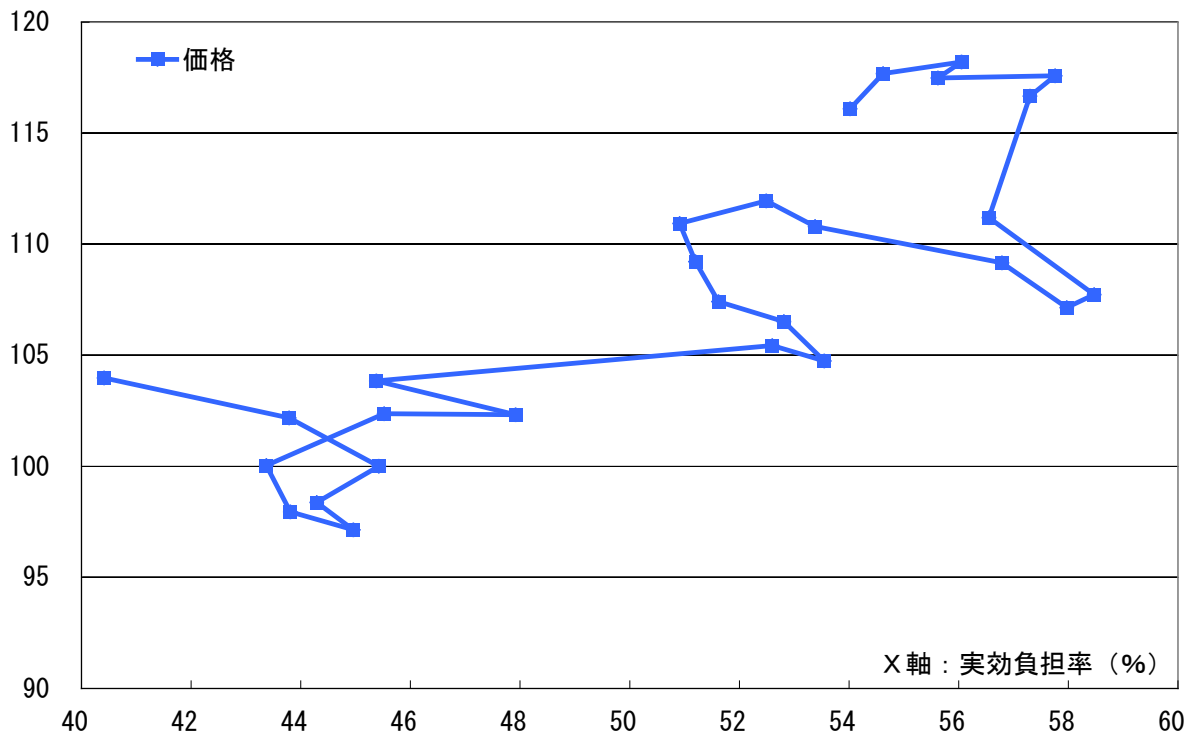
図A 6 - 3 散布図：実効負担率と設備投資（英国）



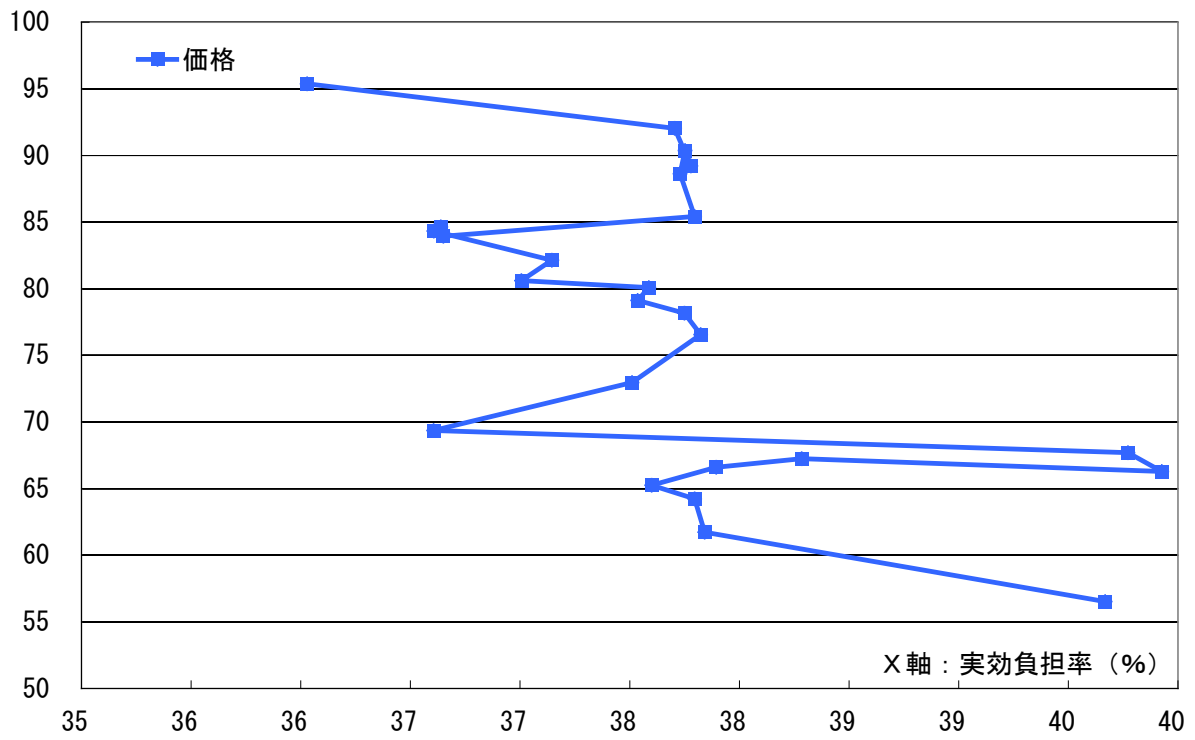
図A 6 - 4 散布図：法定税率と設備投資（韓国）



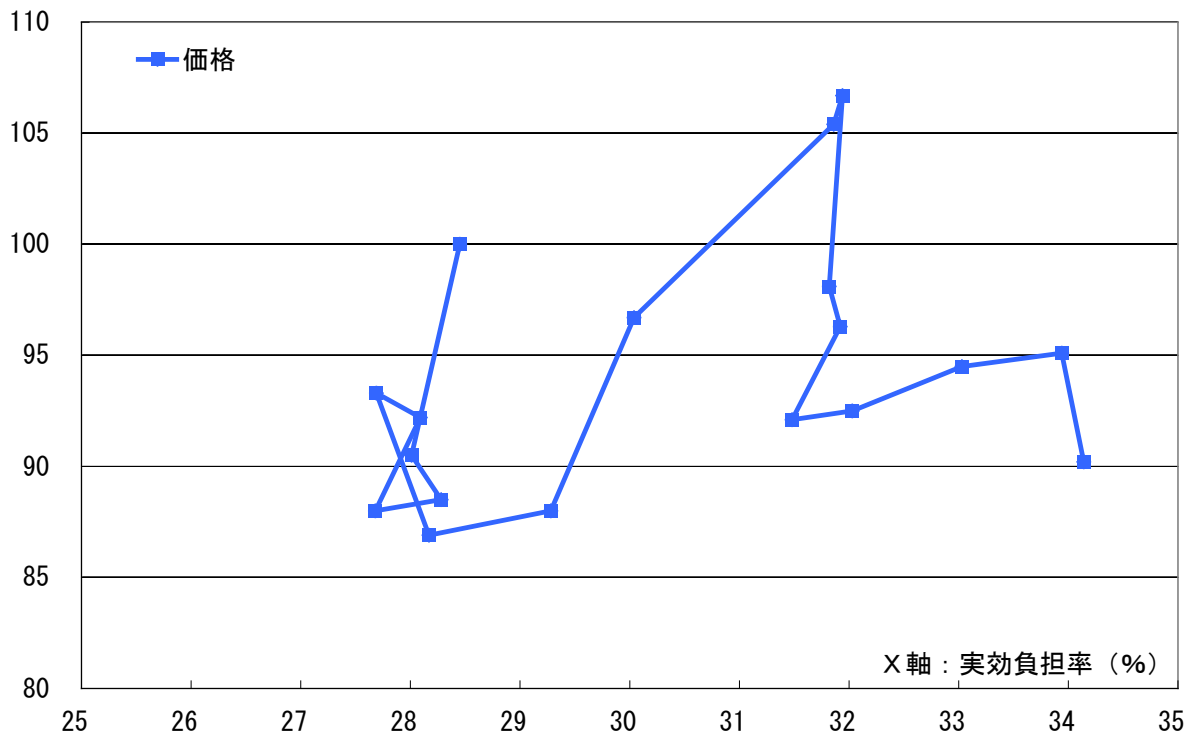
図A 7-1 散布図：実効負担率と価格（日本）



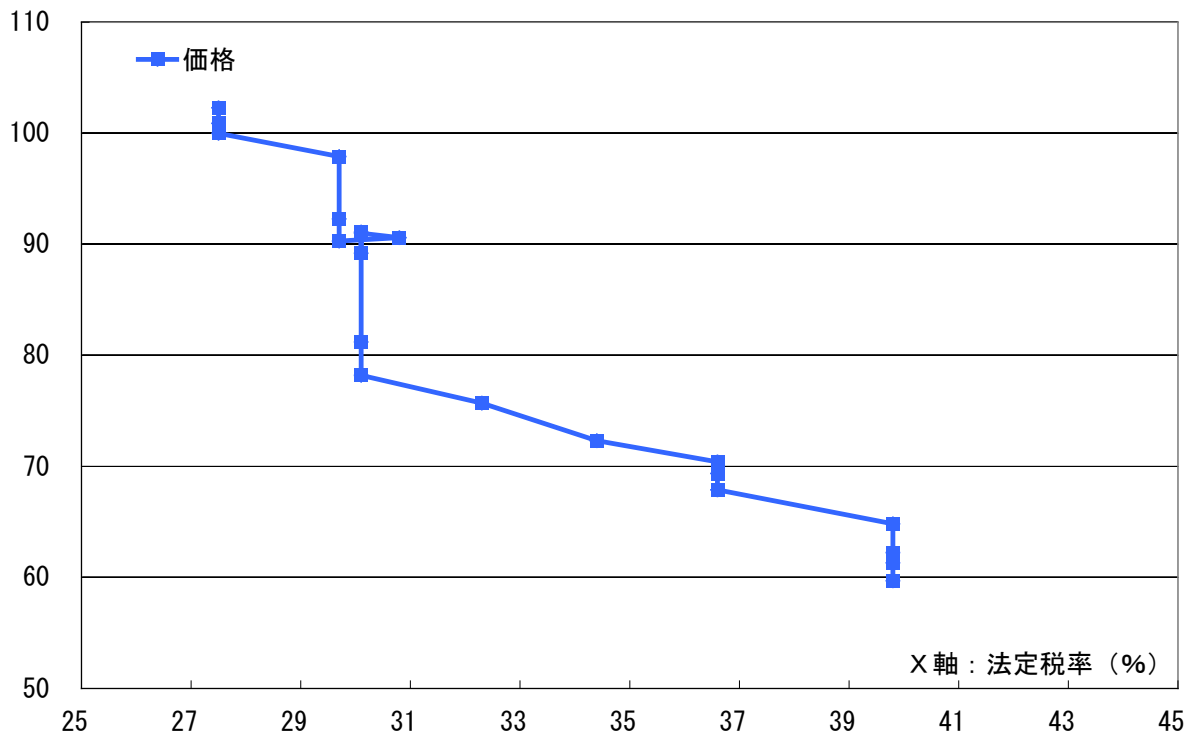
図A 7-2 散布図：実効負担率と価格（米国）



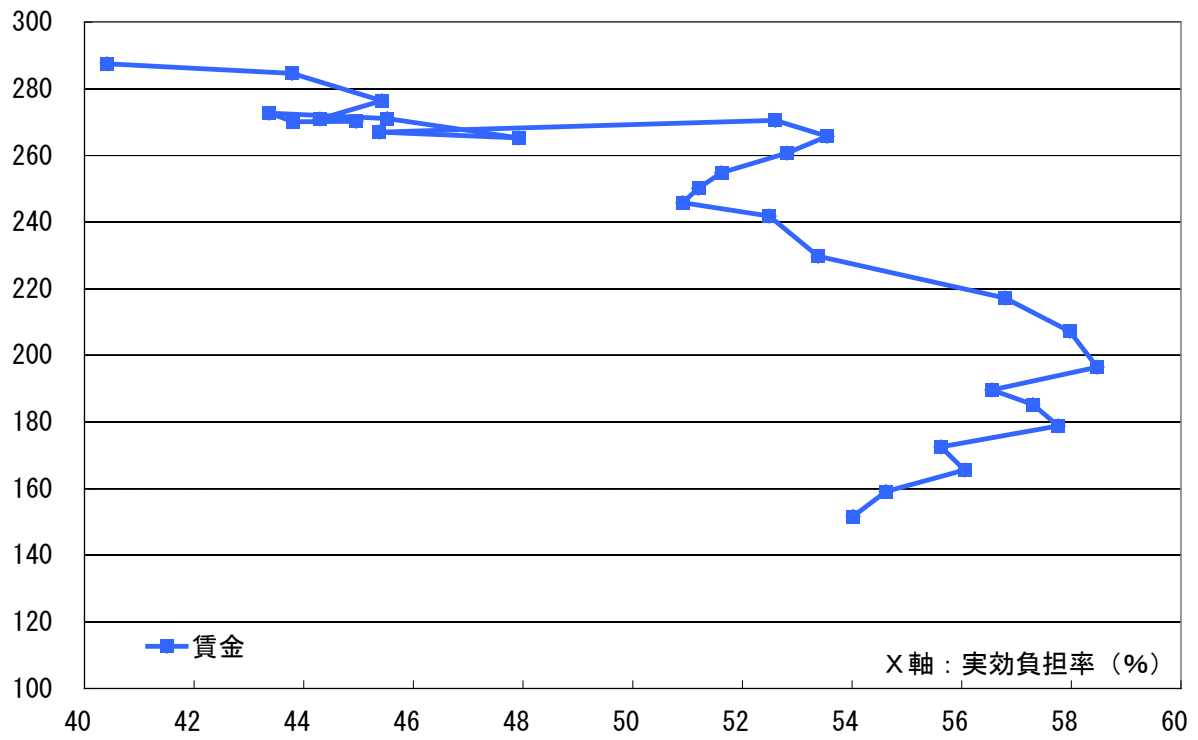
図A 7-3 散布図：実効負担率と価格（英国）



図A 7-4 散布図：法定税率と価格（韓国）

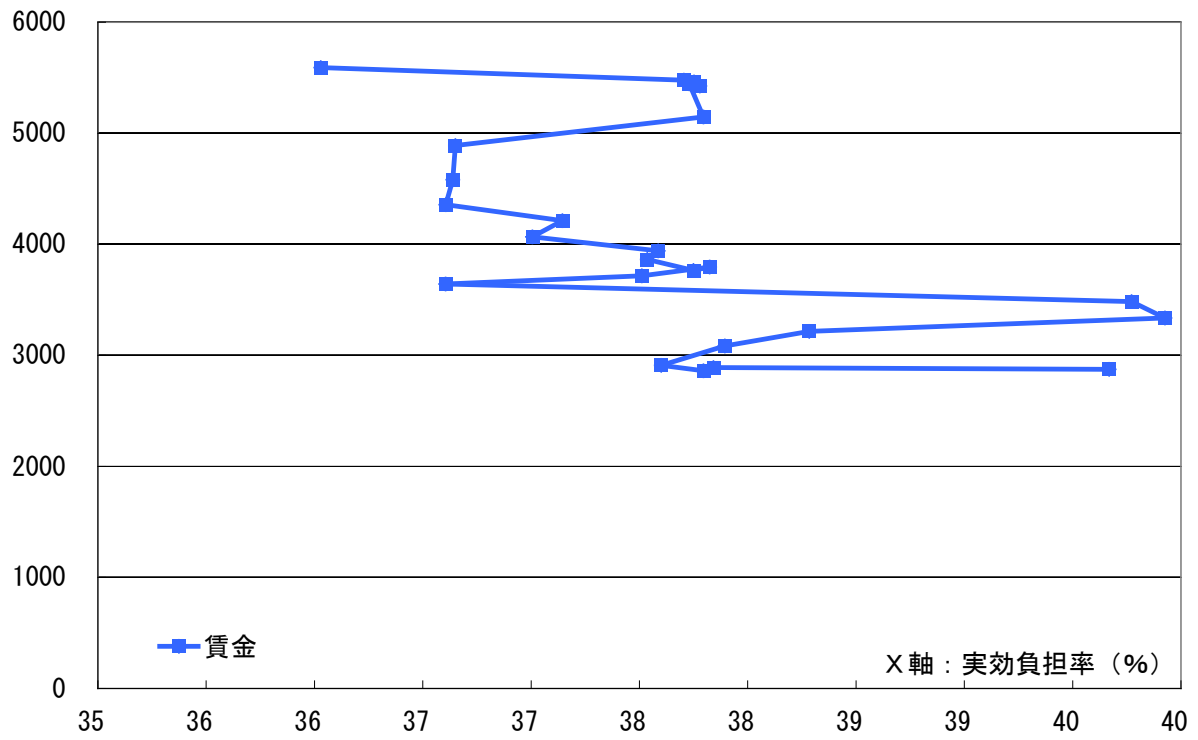


図A 8 - 1 散布図：実効負担率と賃金（日本）

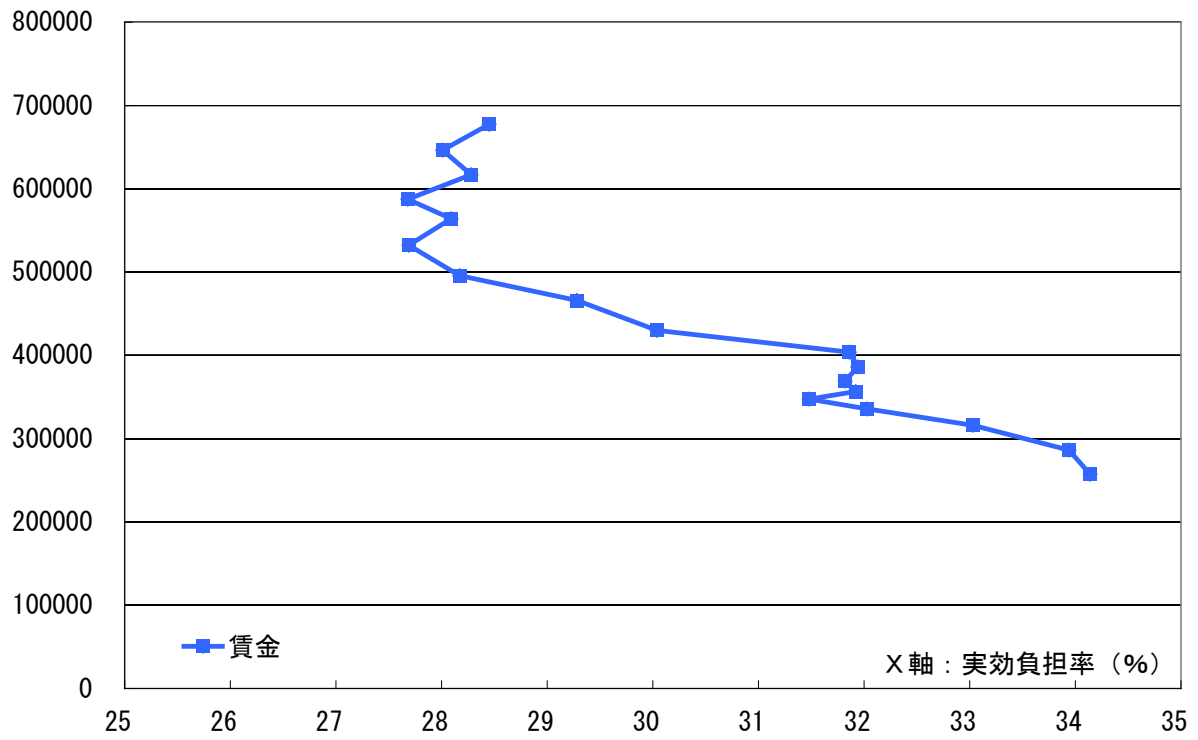




図A 8 - 2 散布図：実効負担率と賃金（米国）



図A 8 - 3 散布図：実効負担率と賃金（英国）



図A 8 - 4 散布図：法定税率と賃金（韓国）

